

定住促進住宅整備実施設計業務

建 築

図 面 目 録								
意 匠						構 造		
図面番号	図 面 名 称	縮 尺	図面番号	図 面 名 称	縮 尺	図面番号	図 面 名 称	縮 尺
A－01	建築工事特記仕様書（その１）	-	A－21	天井伏図	図示	A－01	構造設計標準仕様	-
A－02	建築工事特記仕様書（その２）	-	A－22	建具キープラン	図示	A－02	壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（１）	-
A－03	建築工事特記仕様書（その３）	-	A－23	建具表	1/50	A－03	壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（２）	-
A－04	建築工事特記仕様書（その４）	-	A－24	部分詳細図（1）	1/200	A－04	壁式鉄筋コンクリート構造配筋標準図（３）	-
A－05	案内図・配置図	1/100	A－25	部分詳細図（2）	図示	A－05	ひび割れ対策要領（案）	-
A－06	敷地求積図	1/100	A－26	部分詳細図（3）	図示	A－06	ボーリング柱状図	-
A－07	建物求積図	1/100	A－27	部分詳細図（4）	1/200	A－07	杭基礎伏図	1/100
A－08	仕上表	1/200	A－28	外構図		A－08	1階梁伏図	1/100
A－09	1階平面図	1/100	A－29	外構詳細図（1）		A－09	2階梁伏図	1/100
A－10	2階平面図	1/50	A－30	外構詳細図（2）		A－10	R階梁伏図	1/100
A－11	屋根伏せ図	1/50	A－31	仮設計画図		A－11	軸組図（１）	1/100
A－12	立面図	1/50				A－12	軸組図（２）	1/100
A－13	断面図	1/50				A－13	軸組図（３）	1/100
A－14	矩計図	1/50				A－14	軸組図（４）	1/100
A－15	階段詳細図	1/50				A－15	軸組図（５）	1/100
A－16	1階平面詳細図（1）	1/100				A－16	基礎、地中梁、小梁リスト	1/60
A－17	1階平面詳細図（2）	1/100				A－17	大梁、階段、スラブリスト	1/60
A－18	2階平面詳細図（1）	1/200				A－18	壁リスト	1/60
A－19	2階平面詳細図（2）	1/100				A－19	配筋要領図	-
A－20	展開図	図示						

令和6年度

久米島町役場 企画財政課

工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務				工事年度	令和6年度		
工事場所	久米島町字儀間1041番地				図面名称	図面目録		
発注機関	久米島町役場 企画財政課				縮 尺	-		
適 要					図面番号	A－000		
検 印	課長	班長	担当者	合議	設計者	名 称	株式会社 宮平設計	
						資格者氏名	一級建築士 徳村 泉	
						登録番号	一般建築士事務所知事登録 第144-33号 一般建築士 大臣登録 第350160号	
						所 在 地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号	

建築工事特記仕様書〔建築工事編〕沖縄県土木建築部										
令和4年7月改定版										
1 工事概要										
(1) 工 事 名：定住促進住宅整備工事										
(2) 工 事 場 所：久米島町字儀間1041番地（地域地区等：都市計画区域外）										
(3) 敷 地 面 積：1,164.55㎡										
(4) 工 事 種 目：新 築										
ア 建築物										
建築物の名称		定住促進住宅								
主要用途		共同住宅								
構造及び階数		WRC造 地上2階建て								
工事種別		新 築								
建築面積		273.94	㎡							
延べ面積		378.58	㎡							
イ 工作物及び立木										
工作物等の名称										
数量										
2 本工事の設計時期										
本工事の設計書は、令和 7年 7月時点での沖縄県土木建築部建築工事積算基準及び公共工事設計労務単価等に基づいて作成している。										
3 建築工事仕様										
(1) 標準仕様										
図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」〔令和7年版〕（以下「標準仕様書」という。）による。										
(2) 特記仕様										
ア 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。										
イ 特記事項は、「・」に○印の付いたものを適用する。										
「・」に○印がつかない場合は「※」の付いたものを適用する。										
「・」と「※」に○印がついた場合は共に適用する。										
ウ 項目及び特記事項に記載の（. . . ）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。										
エ 特記事項に記載の（参-. ）は、標準仕様書の参考資料4各部位配筋参考図の当該項目を示す。										
4 その他										
(1) 公共事業労務費調査に対する協力										
ア 本工事が公共事業労務費調査の対象工事となった場合、調査票等に必要事項を正確に記入し、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。										
イ 調査票等を提出した事業所事後に訪問して行う調査・指導等の対象になった場合、その実施に協力しなければならない。また、本工事の完成後においても、同様とする。										
ウ 公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従って就業規則を作成するとともに、賃金台帳を調製・保存する等、日頃より雇用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行っておかなければならない。										
エ 本工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）がアからウまでと同様の義務を負う旨を定めなければならない。										
(2) 暴力団員等による不当介入の排除対策										
受注者は、当該工事の施工に当たって「沖縄県土木建築部発注工事における暴力団員等による不当介入の排除手続きに関する合意書（平成19年7月24日）に基づき、次に関する事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止等の措置を行うなど、厳正に対処するものとする。										
ア 暴力団員等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署等に被害の届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。										
イ 暴力団員等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに所轄の警察署等に被害の届出を行うこと。										
ウ 暴力団員等に対する排除対策を講じたにもかかわらず、工事に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。										
(3) ワンダーレスポンスの実施										
ア この工事はワンダーレスポンス実施対象工事である。										
「ワンダーレスポンス」とは、監督員が、受注者からの質問、協議の回答は、基本的に「その日のうち」に回答するよう対応することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうち」にすることである。										
イ 受注者は計画工程表の提出に当たって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督員と協議を行うこと。										
ウ 受注者は工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督員へ報告すること。										
エ 効果・課題等を把握するためアンケート調査等のフォローアップ調査を実施する場合があるため、協力すること。										
(4) 工事監理業務への協力等										
ア 本工事の工事監理業務（建築工事監理業務委託契約に基づき、建築士法第2条第8項並びに同法第18条第3項に掲げる工事監理を行う業務をいう。以下同じ。）は、別途委託契約を締結することとしており、本工事の現場代理人等は、当該工事監理業務の履行に協力すること。										
(4) 工事監理業務への協力等										
イ 工事監理業務の受注者が配置した管理技術者、主任担当技術者並びに担当技術者（以下「管理技術者等」という。）の氏名等は、発注者から通知する。なお、管理技術者等は本工事に関する指示・承諾・協議の権限は有しない。										
ウ 設計図書において監督員に提出することとなっている書類は、原則として管理技術者等に提出すること。										
エ 建設業法第23条の2の規程に基づく工事監理に対する報告の書類は、監督員に提出すること。										
(5) 本工事の請負代金額の変更協議をする場合及び本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合の取扱いについて										
本工事の請負代金額の変更協議をする場合又は本工事と関連する工事を本工事受注者と随意契約する場合にあたって、変更協議または関連する工事の予定価格の算定は、本工事の請負比率（元契約額÷元設計額）を変更設計額または関連工事の設計額に乘じた額で行う。										
(6) 県産資材の優先使用										
本工事に使用する資材等のうち、沖縄県内で生産、製造され、かつ、規格、品質、価格等が適正である場合はこれを優先して使用するよう努めなければならない。なお、主要建設資材の使用状況を「県産建設資材使用状況報告書」にて報告すること。										
(7) 下請業者の県内企業優先活用										
請負業者は、下請契約の相手方を県内企業（主たる営業所を沖縄県内に有する者。）から選定するように努めなければならない。										
(8) 不発弾等発見時の処理について										
本工事において、不発弾等が発見された場合には、警察署（交番、駐在所）に報告すると共に、監督員を通して関連市町村（防災主管課）、沖縄県知事公室防災危機管理課及び沖縄県土木建築部技術・建設業課に報告すること。										
また、発見された不発弾等については、警察署または自衛隊より指示等があるまでは、触れずにそのままの状態で保存すること。										
なお、これについては、下請業者へも周知すること。										
(9) ダンプトラック等の過積載等の防止について										
ア 工事用資機材等の積載超過がないようにするとともに交通安全管理を十分に行うこと。										
イ 過積載を行っている資材納入者から資材購入をしないこと。										
ウ 資材等の過積載を防止するため、資材の購入等に当たっては、資材納入業者等の利益を不当に害することのないようにすること。										
エ さし枠の装置または物品積載装置の不正改造をしたダンプカーが工事現場に入ることがないようにすること。										
オ 「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止に関する特別措置法（以下「法」という。）の目的に鑑み、法第12条に規定する団体等の設立状況を踏まえ、同団体等の加入者の使用を促進すること。										
カ 下請契約の相手方又は資材納入者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けるもの又は業務に関しダンプトラック等によって悪質かつ重大な事故を発生させたものを排除すること。										
キ アからカの事につき、下請契約における受注者を指導すること。										
(10) 不正軽油の使用の禁止等について										
ア 受注者は、工事の施工に当たり、工事現場で使用し、若しくは使用させる車両（資機材等の搬出入車両を含む。）又は建設機械等の燃料として、不正軽油（地方税法第144条の32の規定に違反する燃料をいう。）を使用し、又は使用させてはならない。										
イ 受注者は、県の税務当局が実施する使用燃料の採取調査に協力しなければならない。										
(11) 設計図書における資材等の取扱いについて										
ア 本工事の設計図書及び参考図に示す資材等については、特定企業の製品又は工法を指定するものではない。										
イ 本工事で使用する資材等については、設計図書及び参考図のとりの品質規格・仕様等で積算しており、その品質規格・仕様等と同等級以上の資材を使用すること。なお、使用にあたっては監督職員の承諾を得るものとする。										
ウ 「参考図」は建設工事請負契約約款第1条に定める設計図書ではなく、発注者の積算の透明性を確保し入札者の積算、工事費内訳書作成の効率化を図ることを目的に「参考資料」として提示するものである。										
(12) ガイドライン等の遵守について										
設計変更等については、契約書18条から24条に記載しているところであるが、その具体的な考え方や手続きについては、「工事請負契約における設計変更ガイドライン（営繕工事編）」（沖縄県土木建築部）によるものとする。										
(13) 本工事の予定価格に占める法定福利費概算額について										
ア 受注者は、契約締結後15日以内に、監督員を経由して請負代金内訳書を提出し、請負代金内訳書には、工事現場に従事する現場労働者に係る社会保険料（健康保険、厚生年金保険及び雇用保険をいう。）の内の事業主が納付義務を負う保険料（以降「法定福利費」という。）を明示すること。										
また、明示する法定福利費の算出に当たっては、各専門工事業体が作成した標準見積書に沿って作成された法定福利費を内訳明示した下請企業の見積りの活用等の方法により適正に見積ることが必要であり、「法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順」に準拠する等により適切に算出すること。										
イ 発注者は、受注者から提出された請負代金内訳書に明示された法定福利費と予定価格に占める法定福利費概算額について確認を行い、「一定以上の乖離がある場合」は、受注者に対して説明を求め、場合によっては、建設業法第19条の3に違反するおそれがないか確認します。										
【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順（国土交通省HP）】 https://www.mlit.go.jp/common/001090440.pdf										
【法定福利費を内訳明示した見積書の作成手順（簡易版）（国土交通省HP）】 https://www.mlit.go.jp/common/001203247.pdf										
【各団体が作成した標準見積書（国土交通省HP）】 ホーム>政策・仕事>土地・建設産業>建設産業・不動産業>各団体が作成した標準見積書 https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk2_000082.html										
章	項 目	特 記 事 項								
① 一般共通事項	① 適用基準等	● 建築工事監理指針（令和元年版）国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 ● 建築工事標準詳細図（令和4年版）国土交通省大臣官房官庁営繕部 ● 敷地調査共通仕様書（令和4年版）国土交通省大臣官房官庁営繕部 ● 建築材料・設備機材等品質性能評価事業 建築材料等評価名簿（令和4年版）（一社）公共建築協会 ● 営繕工事写真撮影要領（令和3年版） ● 磁気探査実施要領（令和2年1月）沖縄県土木建築部 ● 沖縄県土木建築部における公共建設工事の分別解体・再資源化および再生資源活用に関する実施要領（平成25年12月）沖縄県土木建築部 ● 構造計画・施工計画・建築設備計画の留意事項（令和4年4月）沖縄県土木建築部								
	② 工事実績情報の登録（1.1.4）	登録する。ただし、工事請負代金額が500万円未満の工事については、登録を要しない。								
	③ 工事の一時中止に関する事項（1.1.9）	工事の一時中止に係る計画の作成 (1) 契約書第20条の規定により工事の一時中止の通知を受けた場合は、中止期間中における工事現場の管理に関する計画（以下「基本計画書」という。）を発注者に提出し、承諾を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来形、職員の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の確認に関すること、中止に伴う工事現場の体制の縮小と再開に関すること及び工事現場の維持・管理に関する基本的事項を明らかにする。 (2) 工事の施工を一時中止する場合は、工事の続行に備え工事現場を保全すること。 ・ 本工事は、余裕期間を設定して実施する工事である。 (1) 本工事は余裕期間として【 日間】を設定した工事である。なお、余裕期間の設定にかかる積算上の割増は考慮していない。 (2) CORINS登録については、実工期期間にて技術者の従事期間の登録を行うこと。 (3) 余裕期間における現場代理人、主任技術者又は監理技術者の配置は不要とする。 (4) 受注者は、契約書第3条に基づき提出する工程表は、余裕期間を記入したものである。 (5) 受注者は、着手関係書類（工程表、請負代金内訳書を除く）について、実工期の始期に提出するものとする。 (6) 受注者は、余裕期間内においては資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。ただし、余裕期間内に施工体制等及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議を行い、速やかに工事着手するとともに、着手関係書類を提出するものとする。 (7) 実工期の始期に変更が生じた場合は、全体工期の変更協議を行う。 (8) 受注者は、契約書第35条第1項の規定にかかわらず、実工期の始期以降でなければ、発注者に対して前払金の支払いを請求することはできない。								
	④ 工事の余裕期間	図示された範囲は【令和 年 月 日】までに完了すること。								
5 概成工期（1.2.1）	建築基準法に基づく風圧区分等を必要とする場合は次による。 (1) 風速：V0＝ m/s（平12建告第1454号第2） (2) 地表面粗度区分： (8.4.3) (8.5.3) (9.4.4) (10.5.3) (13.2.3) (13.3.3) (13.4.3) (14.7.3) (16.14.5) (23.5.4)									
⑦ 施工図等（1.2.3）	(1) 施工図等の著作権に関わる当該建築物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。 (2) 現場代理人等は、施工に先立ち、各工事間の施工計画を調整、検討するため、各室の平面図、展開図、天井伏図（各1/50程度）及び必要な部位の断面図を作成の上、各工事の必要内容を記載した総合図を作成する。なお、総合図は監督員に提出し、確認を受ける。 (3) 施工計画書及び施工図等は監督員の指示する時期に提出する。ただし監督員の指示がない場合は、原則として施工計画書は契約後30日以内、施工図等は工事着手前までに提出し、承諾を受ける。 沖縄県土木建築部工事関係標準様式を用いる。									
⑧ 工事の記録（1.2.4）	電気工作物の工事を行う場合、その工事期間において電気保安技術者を配置し、保安業務を行うこと。									
⑨ 電気保安技術者（1.3.3）										
⑩ 施工条件（1.3.5）	施工順序等の制約 ・ 無し ○ 有り【 ・ 現場説明書による ・ 図示 ・ 】 道路側境界塀基礎工事は、道路工事状況に合わせて施工を行うこととする。 工事車両の駐車場所： ・ 図示 ・ 現場説明書による ・ 資材、機材置場： ・ 図示 ・ 現場説明書による ・ 建設発生土の仮置場： ・ 図示 ・ 現場説明書による ・ その他の施工条件： ・ 図示 ・ 現場説明書による ・									
⑪ 施工中の安全確保及び環境保全等（1.3.7）（1.3.10）										
⑫ 交通安全管理（1.3.8）	国道6路線及び県道7路線における警備業者が交通誘導警備業務を行う場合は、一級又は二級検定合格警備員を配置すること。（令和3年2月19日 沖縄県公安委員会告示第38号）									
⑬ 発生材の処理等（1.3.11）	(1) マニフェストシステムを採用し、適正な収集、運搬及び処分を行う。 <table><tr><td></td><td>発生材の種類</td></tr><tr><td>発注者に引き渡すもの</td><td></td></tr><tr><td>特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法</td><td></td></tr><tr><td>現場において再利用を図るもの</td><td></td></tr></table> (2) 本工事により発生する建設廃棄物のうち、県内の最終処分場に搬入する産業廃棄物は、産業廃棄物の処理に係る税（沖縄県産業廃棄物税）が課税されるので、適正に処理すること。 (3) 受注者は、工事着手前に「建設副産物情報交換システム」（COBRIS）により作成した、「再生資源利用計画書」及び「再生資源利用促進計画書」を監督員に提出しなければならない。 また、受注者は、その計画書に従い建設廃棄物が適切に処理されたことを確認し、工事完成時に「建設副産物情報交換システム」（COBRIS）により作成した、「再資源化報告書」、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施書」を監督員に提出しなければならない。 (4) 受注者は、工事で発生した建設廃棄物について、ゆいくる材の認定を受けた施設又はゆいくる材の認定を受けていないが、再資源化後にゆいくる材製造業者へ出荷している施設へ搬出すること。ただし、島内に当該施設がない場合はこの限りではない。 (5) 本工事における再資源化に要する費用（運搬費を含む処分費）は、前に掲げる施設のうち、受入条件のうちから運搬費と処分費（平日受入費用）の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。したがって、正当な理由がある場合を除き、再資源化に要する費用の変更は行わない。 (6) アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水及び粉体の取扱基準について ア 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する濁水及び粉体（以下、廃棄物という。）については、廃棄物吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された廃棄物については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については変更契約できるものとする。 「適正に処理」とは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することが必要である。なお、工事に際して特別な混入物が無ければ、下記HPに掲載されている「濁水及び粉体の分析結果」を用いても差し支えない。 http://www.pref.okinawa.lg.jp/site/kankyo/seibi/sangyo/asufaruto.html なお、受注者は、廃棄物の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。 イ 発生する濁水（汚濁）に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する濁水の取扱基準について（通知）（平成24年3月28日付け土技第1257号）」に基づき、適正に処理すること。 ウ 発生する粉体に関しては「アスファルト舗装版切断に伴い発生する廃棄物の取扱いについて（通知）（平成25年1月17日付け土技第942号）」に基づき、適正に処理すること。			発生材の種類	発注者に引き渡すもの		特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法		現場において再利用を図るもの	
	発生材の種類									
発注者に引き渡すもの										
特別管理産業廃棄物の有無及び処理方法										
現場において再利用を図るもの										
工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和 6 年度							
工事場所	久米島町字儀間1041番地	図面名称	建築工事特記仕様書（その1）							
発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮 尺								
摘 要	図面番号 A-01									
検 印	管理建築士	設 計	設計者							
	製 図	名 称								
		資格者氏名								
		登 録 番 号								
		所 在 地	1級建築士事務所登録第144-53号 1級建築士（大田）第350160号 沖縄県那覇市首里山川町三丁目61番9号							

1
一般
共通
事項
へ
続
き
～

14
主任技術者・監
理技術者

(1) 工事請負代金額が3,500万円以上（建築一式工事の場合7,000万円以上）の工事については、主任技術者又は監理技術者を現場ごとに専任で配置する。なお、専任を要しない期間は、次のとおりとする。

ア 現場施工に着手するまでの期間
【現場施工に着手する日が確定している場合】
請負契約の締結の日の翌日から令和 年 月 日までの期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任は要しない。
【現場施工に着手する日が確定していない場合】
請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、工事施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員との打合せにおいて定める。

イ 検査終了後の期間
工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている契約工期中の期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。

(2) 主任技術者及び監理技術者の雇用関係について
ア 建設業法第26条の規定により、工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者は、受注者と入札執行日より前に3ヵ月以上の雇用関係が成立していなければならない。
イ 受注者は、着手届と共に工事現場に専任で配置する主任技術者又は監理技術者の雇用関係を証明する書類（健康保険被保険者証等の写し）を提出しなければならない。

15
主任技術者等
の資格

(1) 主任技術者及び監理技術者の資格については、入札公告、現場説明資料等による。なお、入札公告、現場説明資料等で示されていない場合、主任技術者等の資格は、以下による。

- ・ 1級建築士、又は1級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの
- ・ 1級建築士、2級建築士、1級建築施工管理技士、又は2級建築施工管理技士のいずれかの資格を有するもの

ア 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

イ 配置予定技術者にあつては、入札開始日前に3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係があること。

ウ 配置予定技術者の専任を要しない期間については、設計図書等で確認すること。

16
監理技術者の
兼務（特例監理
技術者の配置）

※ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認める。この場合の要件は、現場説明書による。

- ・ 本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない。

17
工事の保険等

(1) 次の工事関係保険に加入すること。なお、保険の加入期間は、原則として工事着工日から工事完成期日後14日以上とする。
【☒火災保険 ・ 建設工事保険 ・ 組立保険 ☒請負業者賠償責任保険】

(2) 建設労災補償共済又はこれに準ずる共済、保険に加入し、契約後1月以内に加入を証明する書類を発注者に提出する。

(3) 建設業退職金共済制度に加入し、次の項目を遵守すること。
ア 掛金収納書を契約後原則一ヶ月以内（電子申請方式による場合にあっては契約後原則40日以内）に発注者に提出する。

イ 当該建設現場に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」標識を掲示する。
ウ 未加入下請事業者に対する加入を指導する。
エ 工事完成後、速やかに掛金充当実績総括表を作成し、検査職員に提示しなければならない。

18
ゆいくる材につ
いて

(1) 本工事で使用するリサイクル資材は、特定建設資材廃棄物を原材料とするゆいくる材に限り、原則「ゆいくる材」とする。それ以外を原材料とするゆいくる材は率先して使用することとする。ただし、ゆいくる材がない離島等での工事の場合は、ゆいくる材以外の再生資材を使用できる。なお、ゆいくる材以外の再生資材を使用する場合も「ゆいくる材品質管理要領」に準じて品質管理を実施すること。また、ゆいくる材の在庫がない等により使用することができない場合は、新材を使用すること。

(2) ゆいくる材の品質管理
ア ゆいくる材の品質管理にあたっては、「標準仕様書」等のほかに「ゆいくる材品質管理要領」に基づいて行うこと。
イ 受注者は、工事請負代金額が 500万円以上でゆいくる材を使用する場合、着手後に一般財団法人沖縄県建設技術センターあてに「ゆいくる材品質管理依頼」を行い、必要書類の交付を受けなければならない。
ウ 受注者は、路盤材のサンプル送付試験のサンプル採取及び現場への資材初回搬入時と敷き均し転圧完了後の現場簡易試験を監督員の立会の下、実施しなければならない。
エ 受注者は、路盤材の現場簡易試験が終了した場合、速やかに監督員に試験結果を報告しなければならない。

19
技能士（1.5.2）

20
化学物質の濃
度測定（1.5.9）

21
完成時の提出
図書
（1.7.1）（1.7.2）

22
設計図CAD
データの貸与

23
情報共有システ
ム

24
墜落制止用器
具

25
「労務費見積り
尊重宣言」促進
モデル工事

26
建設キャリア
アップシステム
（CCUS）活用に
ついて

27
設計図CAD
データの貸与

28
墜落制止用器
具

29
「労務費見積り
尊重宣言」促進
モデル工事

30
建設キャリア
アップシステム
（CCUS）活用に
ついて

31
通用工事種別

技能検定作業

32
測定時期、測定対象室及び測定箇所数

測定対象室 測定箇所数 測定時期 備考

居室(3室) 3ヶ所

33
測定対象化学物質が濃度指針値を超えた濃度で検出された場合は、引渡は受けない。

34
※完成図 ※保全に関する資料

(1) 本工事の完成時の提出図書は、「宮繕工事における工事関係図書等に関する効率化実施要領（案）」による。

(2) 本工事は電子納品対象工事とする。
電子納品とは、調査、設計、工事などの各段階の最終成果を電子データで納品することをいう。ここでいう電子データとは、各種電子納品要領・基準等（以下、「要領」）に示されたファイルフォーマットに基づいて作成されたものを指す。
なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

(3) 工事完成図書は、「要領」に基づいた電子データとなっているか（一財）沖縄県建設技術センターにて確認を受け、「電子納品確認登録証」の発行を受けること。
業務成果品（工事完成図書）は、電子媒体（CD-R等）で（正）1部提出すること。
「要領」で特に記載が無い項目については、監督員と協議の上、電子化のファイルフォーマットを決定すること。
なお、「紙」による提出物は、監督員と協議の上決定すること。

(4) 受注者は、完成通知書の添付書類として以下の書類及び電子データを監督員に提出しなければならない。
ア ゆいくる材利用状況報告書
イ ゆいくる材出荷量証明書

(5) 受注者は、監督員より「長期保全計画書」の作成の指示があつた場合、これを作成し監督員に提出しなければならない。
なお、この計画書の内容等は監督員との協議により決定する。

35
本工事は発注者から受注者に対し設計図CADデータを貸与する。なお、貸与されたCADデータを本工事における施工図又は完成図の作成のため以外に使用してはならない。

36
現場事務所等に、情報共有システムが使用可能な以下に示す程度のインターネット環境を整えること。なお、現場条件等により当該整備が不可能な場合は、監督員と協議すること。
【インターネット環境】：ブロードバンド回線
【パソコンOS】：Microsoft Windows 8.1／10
【推奨ブラウザ】：Microsoft Edge
情報共有システムとは、工事期間中において受発注者間でインターネットを介して協議簿、図面等の各種データのやり取りを行い、情報共有サーバーを用いてそれらのデータを共有・交換するものである。

37
受注者は、沖縄県CALSシステムの利用にあつては、沖縄県とCALS運営会社で定めた使用承諾料を沖縄県CALSシステムを運営している者に支払うこと。

38
沖縄県CALSシステムの使用許諾料を支払ったときは、速やかに監督員に支払いの事実を報告し、確認を受けること。（支払いの事実を証明する書類（銀行振り込みの写し等）を提出）

39
墜落制止用器具は、フルハーネス型とする。ただし、墜落時に着用者が地面に到達するおそれのある場合は、胴ベルト型の使用を認めるものとする。また、墜落制止用器具の安全な使用に関するガイドライン（平成30年6月22日付け基発0622第2号）を遵守すること。

40
本工事は、「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事の対象工事である。
実施については、「沖縄県「労務費見積り尊重宣言」促進モデル工事試行要領（案）」及び「「労務費見積り尊重宣言」実施要領」（2018.12.21 日本建設業連合会）等を参照し実施するものとする。

41
本工事は、建設キャリアアップシステム（以下「CCUS」という。）の対象工事であり、受注後に「沖縄県 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事試行要領」によりCCUSを活用するか発注者と協議するものとする。
実施については、「沖縄県 建設キャリアアップシステム（CCUS）活用工事試行要領」、及び「建設キャリアアップシステム現場運用マニュアル」（一般財団法人建設業振興基金）等を参照し実施するものとする。

42
仮設工事

43
工事用水

44
工事用電力

45
環境対策について

46
足場その他
（2.2.4）

47
監督員事務所
（2.3.1）

48
埋戻し及び盛土
（3.2.3）（表3.2.1）

49
1 載荷試験
（4.2.3）（4.2.4）

50
杭地業

51
杭地業の種類と工法
（4.3.1）（4.4.4）（4.5.1）

52
杭の寸法等
（4.2.2）（4.3.3）（4.4.3）（4.5.4）

53
杭の品質等
（4.3.4）～（4.3.8）（4.4.4）～（4.4.6）

54
設計支持力
の算定方法
（4.3.4）（4.3.8）（4.4.4）～（4.4.6）

55
支持層
（4.3.4）（4.3.5）（4.5.5）（4.5.6）

56
場所打ちコンクリートにおける材料等
（4.5.4）

57
鉄筋

58
帯筋

59
鉄筋の最小かぶり厚さ

60
備考

61
【・（参－2.2）・図示】

62
セメントの種類

63
【・普通ポルトランドセメント・図示】

64
コンクリート

65
設計基準強度

66
種別

67
備考

68
防湿層の範囲は、図示による。

69
鉄筋工事

70
鉄筋（5.2.1）

71
溶接金網
（5.2.2）

72
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

73
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

74
(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。

75
(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。

76
・「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

77
規模（㎡）

78
床

79
仕上げ

80
内壁・天井

81
屋根

82
備品の種類及び数量

83
埋戻し及び盛土の種類：
【

- ・ A種 適用場所（ ）
- ・ B種 適用場所（ ）
- ・ C種 適用場所（ ）
- 土質（ ） 受渡場所（ ）
- ・ D種 適用場所（ ）

】

84
(1) 杭地業の種類と工法
（4.3.1）（4.4.4）（4.5.1）

85
(2) 杭の寸法等
（4.2.2）（4.3.3）（4.4.3）（4.5.4）

86
(3) 杭の品質等
（4.3.4）～（4.3.8）（4.4.4）～（4.4.6）

87
(4) 支持層
（4.3.4）（4.3.5）（4.5.5）（4.5.6）

88
(5) 場所打ちコンクリートにおける材料等
（4.5.4）

89
ア 鉄筋

90
帯筋

91
鉄筋の最小かぶり厚さ

92
備考

93
【・（参－2.2）・図示】

94
セメントの種類

95
【・普通ポルトランドセメント・図示】

96
コンクリート

97
設計基準強度

98
種別

99
備考

100
防湿層の範囲は、図示による。

101
鉄筋（5.2.1）

102
溶接金網
（5.2.2）

103
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

104
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

105
(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。

106
(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。

107
・「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

108
規模（㎡）

109
床

110
仕上げ

111
内壁・天井

112
屋根

113
備品の種類及び数量

114
埋戻し及び盛土の種類：
【

- ・ A種 適用場所（ ）
- ・ B種 適用場所（ ）
- ・ C種 適用場所（ ）
- 土質（ ） 受渡場所（ ）
- ・ D種 適用場所（ ）

】

115
(1) 杭地業の種類と工法
（4.3.1）（4.4.4）（4.5.1）

116
(2) 杭の寸法等
（4.2.2）（4.3.3）（4.4.3）（4.5.4）

117
(3) 杭の品質等
（4.3.4）～（4.3.8）（4.4.4）～（4.4.6）

118
(4) 支持層
（4.3.4）（4.3.5）（4.5.5）（4.5.6）

119
(5) 場所打ちコンクリートにおける材料等
（4.5.4）

120
ア 鉄筋

121
帯筋

122
鉄筋の最小かぶり厚さ

123
備考

124
【・（参－2.2）・図示】

125
セメントの種類

126
【・普通ポルトランドセメント・図示】

127
コンクリート

128
設計基準強度

129
種別

130
備考

131
防湿層の範囲は、図示による。

132
鉄筋（5.2.1）

133
溶接金網
（5.2.2）

134
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

135
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

136
(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。

137
(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。

138
・「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

139
規模（㎡）

140
床

141
仕上げ

142
内壁・天井

143
屋根

144
備品の種類及び数量

145
埋戻し及び盛土の種類：
【

- ・ A種 適用場所（ ）
- ・ B種 適用場所（ ）
- ・ C種 適用場所（ ）
- 土質（ ） 受渡場所（ ）
- ・ D種 適用場所（ ）

】

146
(1) 杭地業の種類と工法
（4.3.1）（4.4.4）（4.5.1）

147
(2) 杭の寸法等
（4.2.2）（4.3.3）（4.4.3）（4.5.4）

148
(3) 杭の品質等
（4.3.4）～（4.3.8）（4.4.4）～（4.4.6）

149
(4) 支持層
（4.3.4）（4.3.5）（4.5.5）（4.5.6）

150
(5) 場所打ちコンクリートにおける材料等
（4.5.4）

151
ア 鉄筋

152
帯筋

153
鉄筋の最小かぶり厚さ

154
備考

155
【・（参－2.2）・図示】

156
セメントの種類

157
【・普通ポルトランドセメント・図示】

158
コンクリート

159
設計基準強度

160
種別

161
備考

162
防湿層の範囲は、図示による。

163
鉄筋（5.2.1）

164
溶接金網
（5.2.2）

165
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

166
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

167
(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。

168
(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。

169
・「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

170
規模（㎡）

171
床

172
仕上げ

173
内壁・天井

174
屋根

175
備品の種類及び数量

176
埋戻し及び盛土の種類：
【

- ・ A種 適用場所（ ）
- ・ B種 適用場所（ ）
- ・ C種 適用場所（ ）
- 土質（ ） 受渡場所（ ）
- ・ D種 適用場所（ ）

】

177
(1) 杭地業の種類と工法
（4.3.1）（4.4.4）（4.5.1）

178
(2) 杭の寸法等
（4.2.2）（4.3.3）（4.4.3）（4.5.4）

179
(3) 杭の品質等
（4.3.4）～（4.3.8）（4.4.4）～（4.4.6）

180
(4) 支持層
（4.3.4）（4.3.5）（4.5.5）（4.5.6）

181
(5) 場所打ちコンクリートにおける材料等
（4.5.4）

182
ア 鉄筋

183
帯筋

184
鉄筋の最小かぶり厚さ

185
備考

186
【・（参－2.2）・図示】

187
セメントの種類

188
【・普通ポルトランドセメント・図示】

189
コンクリート

190
設計基準強度

191
種別

192
備考

193
防湿層の範囲は、図示による。

194
鉄筋（5.2.1）

195
溶接金網
（5.2.2）

196
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

197
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

198
(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。

199
(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。

200
・「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

201
規模（㎡）

202
床

203
仕上げ

204
内壁・天井

205
屋根

206
備品の種類及び数量

207
埋戻し及び盛土の種類：
【

- ・ A種 適用場所（ ）
- ・ B種 適用場所（ ）
- ・ C種 適用場所（ ）
- 土質（ ） 受渡場所（ ）
- ・ D種 適用場所（ ）

】

208
(1) 杭地業の種類と工法
（4.3.1）（4.4.4）（4.5.1）

209
(2) 杭の寸法等
（4.2.2）（4.3.3）（4.4.3）（4.5.4）

210
(3) 杭の品質等
（4.3.4）～（4.3.8）（4.4.4）～（4.4.6）

211
(4) 支持層
（4.3.4）（4.3.5）（4.5.5）（4.5.6）

212
(5) 場所打ちコンクリートにおける材料等
（4.5.4）

213
ア 鉄筋

214
帯筋

215
鉄筋の最小かぶり厚さ

216
備考

217
【・（参－2.2）・図示】

218
セメントの種類

219
【・普通ポルトランドセメント・図示】

220
コンクリート

221
設計基準強度

222
種別

223
備考

224
防湿層の範囲は、図示による。

225
鉄筋（5.2.1）

226
溶接金網
（5.2.2）

227
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

228
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

229
(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。

230
(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。

231
・「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

232
規模（㎡）

233
床

234
仕上げ

235
内壁・天井

236
屋根

237
備品の種類及び数量

238
埋戻し及び盛土の種類：
【

- ・ A種 適用場所（ ）
- ・ B種 適用場所（ ）
- ・ C種 適用場所（ ）
- 土質（ ） 受渡場所（ ）
- ・ D種 適用場所（ ）

】

239
(1) 杭地業の種類と工法
（4.3.1）（4.4.4）（4.5.1）

240
(2) 杭の寸法等
（4.2.2）（4.3.3）（4.4.3）（4.5.4）

241
(3) 杭の品質等
（4.3.4）～（4.3.8）（4.4.4）～（4.4.6）

242
(4) 支持層
（4.3.4）（4.3.5）（4.5.5）（4.5.6）

243
(5) 場所打ちコンクリートにおける材料等
（4.5.4）

244
ア 鉄筋

245
帯筋

246
鉄筋の最小かぶり厚さ

247
備考

248
【・（参－2.2）・図示】

249
セメントの種類

250
【・普通ポルトランドセメント・図示】

251
コンクリート

252
設計基準強度

253
種別

254
備考

255
防湿層の範囲は、図示による。

256
鉄筋（5.2.1）

257
溶接金網
（5.2.2）

258
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

259
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

260
(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。

261
(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。

262
・「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

263
規模（㎡）

264
床

265
仕上げ

266
内壁・天井

267
屋根

268
備品の種類及び数量

269
埋戻し及び盛土の種類：
【

- ・ A種 適用場所（ ）
- ・ B種 適用場所（ ）
- ・ C種 適用場所（ ）
- 土質（ ） 受渡場所（ ）
- ・ D種 適用場所（ ）

】

270
(1) 杭地業の種類と工法
（4.3.1）（4.4.4）（4.5.1）

271
(2) 杭の寸法等
（4.2.2）（4.3.3）（4.4.3）（4.5.4）

272
(3) 杭の品質等
（4.3.4）～（4.3.8）（4.4.4）～（4.4.6）

273
(4) 支持層
（4.3.4）（4.3.5）（4.5.5）（4.5.6）

274
(5) 場所打ちコンクリートにおける材料等
（4.5.4）

275
ア 鉄筋

276
帯筋

277
鉄筋の最小かぶり厚さ

278
備考

279
【・（参－2.2）・図示】

280
セメントの種類

281
【・普通ポルトランドセメント・図示】

282
コンクリート

283
設計基準強度

284
種別

285
備考

286
防湿層の範囲は、図示による。

287
鉄筋（5.2.1）

288
溶接金網
（5.2.2）

289
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

290
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

291
(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。

292
(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。

293
・「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

294
規模（㎡）

295
床

296
仕上げ

297
内壁・天井

298
屋根

299
備品の種類及び数量

300
埋戻し及び盛土の種類：
【

- ・ A種 適用場所（ ）
- ・ B種 適用場所（ ）
- ・ C種 適用場所（ ）
- 土質（ ） 受渡場所（ ）
- ・ D種 適用場所（ ）

】

301
(1) 杭地業の種類と工法
（4.3.1）（4.4.4）（4.5.1）

302
(2) 杭の寸法等
（4.2.2）（4.3.3）（4.4.3）（4.5.4）

303
(3) 杭の品質等
（4.3.4）～（4.3.8）（4.4.4）～（4.4.6）

304
(4) 支持層
（4.3.4）（4.3.5）（4.5.5）（4.5.6）

305
(5) 場所打ちコンクリートにおける材料等
（4.5.4）

306
ア 鉄筋

307
帯筋

308
鉄筋の最小かぶり厚さ

309
備考

310
【・（参－2.2）・図示】

311
セメントの種類

312
【・普通ポルトランドセメント・図示】

313
コンクリート

314
設計基準強度

315
種別

316
備考

317
防湿層の範囲は、図示による。

318
鉄筋（5.2.1）

319
溶接金網
（5.2.2）

320
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

321
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

322
(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。

323
(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。

324
・「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

325
規模（㎡）

326
床

327
仕上げ

328
内壁・天井

329
屋根

330
備品の種類及び数量

331
埋戻し及び盛土の種類：
【

- ・ A種 適用場所（ ）
- ・ B種 適用場所（ ）
- ・ C種 適用場所（ ）
- 土質（ ） 受渡場所（ ）
- ・ D種 適用場所（ ）

】

332
(1) 杭地業の種類と工法
（4.3.1）（4.4.4）（4.5.1）

333
(2) 杭の寸法等
（4.2.2）（4.3.3）（4.4.3）（4.5.4）

334
(3) 杭の品質等
（4.3.4）～（4.3.8）（4.4.4）～（4.4.6）

335
(4) 支持層
（4.3.4）（4.3.5）（4.5.5）（4.5.6）

336
(5) 場所打ちコンクリートにおける材料等
（4.5.4）

337
ア 鉄筋

338
帯筋

339
鉄筋の最小かぶり厚さ

340
備考

341
【・（参－2.2）・図示】

342
セメントの種類

343
【・普通ポルトランドセメント・図示】

344
コンクリート

345
設計基準強度

346
種別

347
備考

348
防湿層の範囲は、図示による。

349
鉄筋（5.2.1）

350
溶接金網
（5.2.2）

351
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

352
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

353
(1) 受注者は、本工事の施工にあたり、「沖縄県赤土等流出防止条例」、「水質汚濁防止法」及びその他環境保全に関する法令等を遵守し、その対策については工事着手前に現場状況の調査、検討を十分に行い、監督員の確認を得た上で施工すること。

354
(2) 赤土等流出防止対策を行う場合、その対策範囲は図示による。

355
・「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。

356
規模（㎡）

357
床

358
仕上げ

359
内壁・天井

360
屋根

361
備品の種類及び数量

362
埋戻し及び盛土の種類：
【

- ・ A種 適用場所（ ）
- ・ B種 適用場所（ ）
- ・ C種 適用場所（ ）
- 土質（ ） 受渡場所（ ）
- ・ D種 適用場所（ ）

】

363
(1) 杭地業の種類と工法
（4.3.1）（4.4.4）（4.5.1）

364
(2) 杭の寸法等
（4.2.2）（4.3.3）（4.4.3）（4.5.4）

365
(3) 杭の品質等
（4.3.4）～（4.3.8）（4.4.4）～（4.4.6）

366
(4) 支持層
（4.3.4）（4.3.5）（4.5.5）（4.5.6）

367
(5) 場所打ちコンクリートにおける材料等
（4.5.4）

368
ア 鉄筋

369
帯筋

370
鉄筋の最小かぶり厚さ

371
備考

372
【・（参－2.2）・図示】

373
セメントの種類

374
【・普通ポルトランドセメント・図示】

375
コンクリート

376
設計基準強度

377
種別

378
備考

379
防湿層の範囲は、図示による。

380
鉄筋（5.2.1）

381
溶接金網
（5.2.2）

382
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償 ・無償）】

383
構内既存の施設：【・利用不可 ☒利用できる（☒有償

7鉄骨工事

1鋼材(7.2.1)
(表7.2.1)

2高力ボルト
(7.2.2)(7.3.2)
(7.4.2)(7.4.7)

3普通ボルト
(7.2.3)(7.3.2)

4アンカーボルト
(7.2.4)(7.3.2)
(7.10.3)
(表7.10.1)

5デッキプレート
(7.2.7)(7.7.8)

6スタッド
(7.2.8)

7柱底均しモルタル(7.2.9)

8材料試験等
(7.2.10)

9仮組(7.3.10)

10溶接
(7.6.3)(7.6.4)
(7.6.7)(7.6.12)

11塗料の種類
(7.8.4)
(表18.3.1)

12耐火被覆の種類及び性能
(7.9.2)(7.9.3)

13その他(7.11.2)
(7.12.5)

記号の種類	適用箇所	備考	
		形状及び寸法は、図示による。	

種類	径	縁端距離	間隔	ゲージ	備考
すべり係数試験：【・実施する・実施しない】					
試験の方法、試験片の摩擦面の処理:【・図示・					

径	縁端距離	間隔	ゲージ	備考

・構造用アンカーボルト

種類	縁端距離	間隔	ゲージ	形状及び寸法	保持及び埋込み工法

・建方用アンカーボルト

種類	縁端距離	間隔	ゲージ	形状及び寸法	保持及び埋込み工法

施工部位	材質	形状	寸法	備考
デッキプレートと鉄骨部材の溶接方法:【・図示・				

施工部位	材質	形状	寸法	備考

材料	厚さ	種別	備考

引張りを受ける材料の試験等：・実施する【図示()】

仮組の実施：【・実施する・実施しない】

開先の形状	エンドタブの有・無及び適用箇所	スカラップの形状	溶接部の試験

錆止め塗料の種別:【・A種・B種】

種類	所要性能及び概要箇所

(1) 軽量鋼構造におけるボルトの接合方法:
(2) 溶融亜鉛めっき高力ボルトを使用する場合の摩擦面の処理:
【・プラスト処理
・プラスト以外の特別な処理方法及びすべり耐力等の確認方法:

8コンクリートブロック・ALCパネル・ECP工事

1補強コンクリートブロック造
(8.2.2)(8.2.4)
(8.2.5)

2コンクリートブロック帳壁及び塀
(8.3.2)~(8.3.4)

3ALCパネル
(8.4.2)~(8.4.5)
(表8.4.2)
(表8.4.3)

4押出成形セメント板(ECP)
(8.5.2)~(8.5.4)
(表8.5.1)
(表8.5.2)

ブロックの種類及びモジュール呼び寸法	正味厚さ	各部の配筋

ブロックの種類及びモジュール呼び寸法	正味厚さ	各部の配筋
空洞ブロック	150mm	境界塀

塀の場合の化粧ブロックの有無：【・有り・無し】

(1) パネルの種類等

パネルの種類	単位荷重	厚さ	長さ	構法

(2) 床パネルの耐火性能:【・1時間・2時間】

(3) 外壁パネル構法の場合の伸縮調整目地の目地幅:
【・図示・()mm】

(4) 耐火目地材の適用:【・適用する・適用しない】

パネルの種類	表面形状	厚さ	幅	取付工法

9防水工事

1防水の種類

2シーリング
(9.7.2)(9.7.3)
(9.7.5)
(16.14.5)
(17.3.2)

3保証

10石工事

1石材(10.2.1)
(表10.2.1)
(表10.2.2)

2壁の石張り工法
(10.3.2)(10.4.2)
(10.5.2)

3床及び階段の石張り
(10.6.2)(10.6.3)

4特殊部位の石張り(10.7.1)
(10.7.2)(10.7.3)

5外壁パネル工法
(8.4.3)(8.5.3)

(1)地震に対する安全性
設計用震度(K_d)

設計用震度
帳壁(仕上面及び構造体から仕上面までの接合部材)の性能

設計用水平震度(K_h)
※1.0・

設計用鉛直震度(K_v)
※0.5・

(2)構造体の層間変形に対する追従性

層間変形角
帳壁(仕上面及び構造体から仕上面までの接合部材)の性能

・1/100
・1/200
・

左記の層間変形角に対して、脱落しないこと

11タイル工事

1タイル
(11.2.2)(11.3.2)

2あと張り工法
(11.2.6)(11.3.7)
(表11.2.3)
(表11.3.2)

12木工工事

1木材
(12.2.1)
(表12.2.1)

(表12.2.2)

1木材(下地材)の含水率:※A種・B種
木材(造作材)の含水率:※A種・B種

2製材
【・「製材の日本農林規格」による
・「製材の日本農林規格」以外による】
【・下地用針葉樹製材・造作用針葉樹製材
・広葉樹製材・

施工箇所樹種寸法等級又は品質含水率防虫処理

枠等メラビーA種行う

(3)造作用集成材
【・「集成材の日本農林規格」による
・「集成材の日本農林規格」以外による】
【・造作用集成材・化粧ばり造作用集成材
・化粧ばり構造用集成材・

施工箇所樹種寸法等級又は品質含水率化粧薄板の厚さ

(4)造作用単板積層材
【・「単板積層材の日本農林規格」による
・「単板積層材の日本農林規格」以外による】

施工箇所厚さ表面の品質含水率防虫処理

5合板等【G普通合板・構造用合板】

施工箇所樹種厚さ品質、等級等接着の程度防虫・強度等

個室ラワンt5.5 2種

トイレ、洗面室ラワンt12耐水合板 2種

6パーティクルボード

施工箇所厚さ表裏面の状態曲げ強さ接着剤難燃性

床下地t20素地18N/mm2 P

(7)構造用パネル

施工箇所厚さ等級

(1)施工箇所:「防除施工標準仕様書」(公益社団法人日本しろあり対策協会発行)Ⅰ新築建築物しろあり予防処理標準仕様書
4処理の箇所 に準ずることとし、建築物の外周処理を含む。
(2)処理薬剤:(公社)日本しろあり対策協会又は(公社)日本木材保存協会の認定品とする。
(3)処理方法:「防除施工標準仕様書」Ⅰ新築建築物しろあり予防処理標準仕様書 3処理の方法 に準ずる。また、土間コンクリートを打設する部分には、薬剤処理後、厚さ0.15mmポリエチレンフィルム敷きを行う。
木材処理(防蟻・防虫)
(1)施工箇所:合板、集成材等を除く全ての木材
(2)処理方法:工場における加圧式とし、十分に乾燥を行う。ただし、現場における加工が生じた場合には、加工した箇所に対し、現場にて木材保存剤を塗布する。
(3)性能区分:性能区分は次による。ただし、監督員の指示を受けた部材については、その指示に従うものとする。
ア造作材にラワン材等広葉樹を使用する場合は、JASの保存処理K1+保存処理K3とする。
イ構造材、下地材については、JASの保存処理K3とする。
(1)公益社団法人日本しろあり対策協会の認定した「しろあり防除施工士」とする。ただし、工場における処理及び監督員の承諾を受けた場合はこの限りではない。
(2)元請業者と施工業者の連署による保証書を監督員に提出する。なお、期間は、処理施工後5年とする。

13屋根及びびとい工事

1長尺金属板葺
(13.2.2)

2折板
(13.3.2)

3県産瓦葺

4瓦
(13.4.3)

5とい(13.5.2)
(表13.5.1)

14金属工事

1あと施工アンカー(14.1.3)

2アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理

3鉄鋼の亜鉛めっき

4軽量鉄骨天井下地
(14.4.3)(14.4.4)

5軽量鉄骨壁下地
(14.5.3)(14.5.4)

6金属成形板張り
(14.6.2)(14.6.3)

7アルミニウム製笠木(14.7.2)
(14.7.3)
(表14.7.1)

15左官工事

1ラス系下地
(15.2.4)

2せつこうボード
その他のボード下地(15.2.5)

3モルタル塗り
(15.3.2)(15.3.5)

施工箇所	屋根葺形状	板及びコイルの種類	塗膜の耐久性、めっき付着量の種類の表示記号	厚さ等

下葺材料:【・アスファルトルーフィング940・改質アスファルトルーフィング】

施工箇所	形式の区分	山高・山ヒツチ	耐力による区分	材料による区分	厚さ

(1)軒先面戸板の適用:【・有り・なし】
(2)断熱材張り【・実施する・実施しない】

(1)瓦は沖縄県産の赤瓦とする。
(2)沖縄県技能評価認定制度に基づく琉球赤瓦施工技能評価試験の瓦葺き作業及び漆喰塗り作業に合格した者を、適用する作業中において次の条件で配置し自ら施工すると共に、他の技能者に対して施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。
【・1名以上配置
・施工面積 m2につき、級技能評価試験に合格した者を1名配置】

(1)瓦の緊結方法:()

材種	規格名称	材質	備考
硬質塩化ビニル管	Φ75	VP	

あと施工アンカーの引抜試験:【・実施する・実施しない】

表面処理の種別をBー1種又はBー2種としたときの複合皮膜の種類:【・A1・A2】(JIS H 8602)
(14.2.2)(14.7.2)(14.8.2)(14.8.3)(表14.2.1)

施工箇所	種別	表面処理方法
手すり	A種	溶融亜鉛メッキ

(14.2.3)(表14.2.2)

屋外の軽量鉄骨天井下地

野縁受、吊りボルト及びインサートの間隔	野縁の間隔	備考

・補強方法等(図示による)

スタッド、ランナの種類: 50形 ※標準仕様書表14.5.1による
・その他()
スタットの高さが5mを超える場合:
出入口及び開口部の補強 ※標準仕様書14.5.4(5)による

(1)金属成形板の種別及び表面処理:
(14.6.2)(14.6.3)
(2)長尺の場合における伸縮調整継手:
(1)構成部材による種類:
(2)アルミニウム製笠木本体の材料の表面処理の種別及び複合皮膜の種類は次による。
種別:【・Aー1・Bー1】
種別をBー1とした場合の複合皮膜の種類:
【・A1・A2】(JIS H 8602)
(3)固定金具の間隔及び固定方法:

工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和 6 年度
工事場所	久米島町字儀間1041番地	図面名称	建築工事特記仕様書(その3)
発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮 尺	
摘 要		図面番号	A-03
検 印	管理建築士	設 計	名 称 株式会社 宮平設計
		製 図	資格者氏名 一級建築士 徳村 泉
			登録番号 1級建築士事務所登録第144-33号 1級建築士(大邸)第350160号
			所 在 地 沖縄県那覇市首里山川町三丁目61番9号

15左官工事へ続きへ

4仕上塗材仕上げ(15.6.2)(表15.6.1)

5マステック塗料塗り(表15.7.2)

6せっこうプラター塗り(15.8.2)(15.8.3)

7しっくい塗り(15.10.2)

8ロックウール吹付け(15.12.3)

16建具工事

1防火戸等(16.1.3)(16.1.6)

2見本の製作等(16.1.4)

3アルミニウム製建具(16.2.2)(16.2.4)(16.2.5)(表14.2.1)(表16.2.1)

4樹脂製建具(16.3.2)(16.3.3)(16.3.4)(16.3.5)(表16.3.1)(表16.3.2)(表16.3.3)(表16.3.4)

5鋼製建具(16.4.2)

6鋼製軽量建具(16.5.2)(16.5.3)(表16.2.1)

7ステンレス製建具(16.6.2)(16.6.3)

8木製建具(16.7.2)(16.7.4)

種類呼び名仕上げの形状・工法等

複層仕上塗材防水形複層塗材E

工程種別塗料その他

1下塗り及び中塗りに用いるせっこうプラスター・既調合プラスター(下塗り用)・現場調合プラスター(下塗り用)

2上塗り:・既調合プラスター(上塗り用)・しっくい塗り

1しっくい:・現場調合材料・既調合材料()

仕上げ厚さ:

1建具の性能等

種別耐風圧性気密性水密性枠見込み寸法施工箇所

S-6A-4W-570図示

2特殊なドアセット等の適用及び等級

ドアセット等の種類施工箇所等級備考

・防音ドアセット

・断熱ドアセット

・耐震ドアセット

3外部に面する建具の表面処理の種類及び複合皮膜の種類

種別: B-1

複合皮膜の種類:【・A1・A2】(JIS H 8602)

4結露水の処理方法:

5水切り及びびぜん板等の加工及び組立は、図示による。

1建具の性能等

種別耐風圧性気密性水密性枠見込み寸法施工箇所

2特殊なドアセット等の適用及び等級

ドアセット等の種類施工箇所等級備考

・防音ドアセット

・断熱ドアセット

3表面色:

4水切り及びびぜん板等の加工及び組立は、図示による。

5ガラス: ※複層ガラス・単板ガラス・三重ガラス・

6外部に面する建具の日射熱取得性の等級【・】

1建具の性能等

施工箇所気密性水密性耐風圧性備考(材料等)

2特殊なドアセット等の適用及び等級

ドアセット等の種類施工箇所等級備考

・簡易気密型ドアセット

3鋼板の種類:【・JIS G 3302・JIS G 3317】

1建具の性能等

種別耐風圧性気密性水密性枠見込み寸法施工箇所

PS扉

2特殊なドアセット等の適用及び等級

ドアセット等の種類施工箇所等級備考

・簡易気密型ドアセット

3ビニル被覆鋼板:【・使用する・使用しない】

4カラー鋼板の適用:【・使用する・使用しない】

1建具の性能等

施工箇所気密性水密性耐風圧性備考(材料等)

玄関ドア

2表面仕上げ:【※HL・パイブレーション・鏡面・】

1かまち戸

かまちの樹種:、鏡板の樹種:

2ふすま

上張りの種類:、緑の仕上げ:

3図示

9建具用金物(16.8.2)(16.8.3)(表16.8.1)

10鍵(16.8.4)

11自動ドア開閉装置(16.9.3)(表16.9.4)

12シャッター(16.11.2)(16.12.2)(16.12.4)

13オーバーヘッドドア(16.13.2)

14ガラス(16.14.2)(16.14.4)(16.14.5)

17カーテンウォール工事

18塗装工事

19内装工事

1建具用金物の材質、形状及び寸法

形式金物の種類見え掛け部の材質備考

2建具用金物の取付け位置等は、図示による。

1マスターキー:【○製作する・製作しない】

2関連工事がある場合は、受注者間で協議し1つの鍵箱にまとめて納品する。

1戸の開閉方法:【・引戸・開き戸・折戸】

2センサーの種類:

1シャッターの種類:【・重量()・軽量】

2耐風圧強度:

3開閉機能:【・手動式・電動式】

4重量シャッターの場合のシャッターケース:【・設ける・設けない】

5スラットの形式:【・インターロッキング形・オーバーラッピング形】

1耐風圧性能の区分:

2開閉機能:【※バランス式・チェーン式・電動式】

3収納形式による区分:

1ガラスの種類及び厚さ等

ガラスの種類厚さ等備考

図示

2ガラス留め材

建具の種類材種

3熱線反射ガラスの映像調整:

4ガラスブロックの材料及び工法

表面形状呼び寸法厚さ壁用金属枠補強材色金属製化粧カバー

1カーテンウォールの種類:【・メタル・PC】

2性能

耐風圧性能耐震性水密性気密性耐火性耐温度性遮音性断熱性

3材料の種類

金属材料シーリング材耐火目地材断熱材構造ガスケット

4先付け材料:【・建具枠・ゴンドラ用がイトレール・】

仕様等については、図示による。

5メタルカーテンウォール製品の見え掛け部分の仕上げ:

6PCカーテンウォールの仕上げ:

7構造ガスケットを用いるガラスの取付け:

1塗装の種類及び種別

塗装面素地ごしらえ工程の種類塗料の名称・種類塗装工程の種類施工箇所

図示

防火材料の指定【・有・無】

1元請業者、施工業者、製造所の三者連署による保証書を監督員に提出する。

2保証期間は、工事完成後【10】年間とする。

1ビニル床シート等(19.2.2)(19.2.3)

1ビニル床シートの材料及び工法

施工箇所種類の記号色柄厚さ熱溶接工法の適用

トイレ、洗面室2.0・有り・無し・有り・無し

2ビニル床タイル、ゴム床タイル

施工箇所種類(・形状)厚さ等

3特殊機能床材の適用:

【・帯電防止床シート又は床タイル・視覚障害者用床タイル・耐動荷重性床シート・防滑性床シート又は床タイル】

施工箇所種類(・形状)厚さ等

床(図示)2.5

1カーペット敷き(19.3.2)(19.3.3)(表19.3.1)(表19.3.2)

1カーペットの種類、厚さ、パイル形状等

施工箇所カーペットの種類・種別厚さパイル形状等工法

・グリップバー・全面接着

・グリップバー・全面接着

1帯電性の適用【・有り・無し】

2見切り、押さえ金物の材質、種類及び形状は図示による。

3合成樹脂塗床(19.4.3)

4フローリング張り(19.5.2)(19.5.3)

5フローリングボードの特殊張り

6畳敷き(19.6.2)

7せっこうボード、その他ボード及び合板張り(19.7.2)(19.7.3)(表19.7.5)

8壁紙張り(19.8.2)

9断熱及び防露(19.9.3)(19.9.4)

20ユニット及びその他工事

11ユニットシャワー

エポキシ樹脂系塗床の仕上げの種類:

施工箇所工法品名備考(樹種、種別等)

居室複合2種フローリング

体育館、武道場等の床の強度、弾力性を特に要求される広い床は、日本体育床下地工業会編「体育館床工事標準施工要領書」による。

1畳の種別【・A種・B種・C種・D種(種別:)】

2畳表に使用する材料は沖縄県産とする。

1せっこうボード

規格名称種類の記号厚さ施工箇所目地工法の種類

石膏ボード9.5,12.5図示

タイ製カルシウム板6図示

2合板の種類

合板の名称施工箇所その他の仕様

ラワン合板図示※図示(Aー)による。

※合板の木材処理(防虫・防蟻)については、本特記仕様書第12章第3項及び第4項を適用する。

3軽量鉄骨壁下地ボード遮音壁に用いる遮音シール材:【・】

品質及び防火性能:【】

断熱材の種類及び厚さ:【t40(スラブ下)、t25(壁)ポリスチレンフォーム】

1フリーアクセスフロア(20.2.2)

施工箇所寸法高さ耐震性能所定荷重帯電防止性能漏えい抵抗

2可動間仕切(20.2.3)

施工箇所構造形式構成基材遮音性表面仕上げ建具寸法等

3移動間仕切(20.2.4)

施工箇所種類表面材操作方法遮音性備考

あと施工アンカーの使用:【・有り・無し】材質、寸法等は図示による。

表面材の材質脚部の形状及び寸法ドアエッジの形状及び材質

1手すり【・SUS304(表面処理・※HL程度)】

○鋼製表面処理溶融亜鉛メッキ※金属工事参照のこと(※標準仕様書表14.2.2による種別(・種))

○樹脂製(半硬質耐候性樹脂(抗菌))

1手すり

材種形状寸法備考

1形式種類スラットの材質スラットの幅施工箇所

操作方式幅及び高さ材種品質等施工箇所

1形式開閉操作きれ地の種別等施工箇所備考

形式目塗り目地の材種・厚さ等施工箇所

図示【Aー】

1間知石

材種目塗り目地の材種・厚さ等施工箇所

図示【Aー】

2コンクリート間知ブロックの適用がある場合の種類及び質量区分:【・】

1くつふきマット

1くつふきマットの材種:【・塩化ビニル又はゴム製・硬質アルミニウム合金製・ステンレス鋼(SUS304)製】

2受け枠の材種:【・硬質アルミニウム合金製・ステンレス鋼(SUS304)製】

1名称寸法適用内容規格・品質備考

キッチンW=1200

洗面化粧台W=600

吊戸棚付きミラーキャビネット付き

1名称寸法適用内容規格・品質備考

シャワーユニット内法1200×800

タオル掛け、棚付き

21排水工事

22舗装工事

23植栽及び屋上緑化工事工事

1排水管(21.2.1)

2側境、排水枡等(21.2.1)

3基床(21.2.2)

4街きよ、縁石及び側溝(21.3.1)

1路床(22.2.2)(22.2.3)(22.2.5)(表22.2.1)

2路盤(22.3.2)(22.3.5)

3アスファルト舗装(22.4.2)(22.4.4)(22.4.5)

4コンクリート舗装(22.5.2)

5カラー舗装(22.6.2)

6透水性アスファルト舗装(22.7.2)

7ブロック系舗装(22.8.1)

1植栽地の確認(23.1.3)(23.2.2)(23.2.3)

2植樹(23.3.2)(23.3.4)(23.3.6)

3芝張り等(23.4.2)

4屋上緑化(23.5.2)(23.5.3)(23.5.4)

材種管の種類呼び径備考

図示

形状寸法備考

種類適用荷重備考

図示

3グレーチング

材質用途適用荷重メインバーピッチ備考

4地業の材料:【】

基床の厚さ及び種類:図示による。

コンクリート縁石及び側溝

名称規格名称形状寸法等備考

図示

1路床の種類等

層の種類厚さ盛土の材料路床安定処理試験

2ジオテキスタイルの適用及び品質:

1路盤の厚さ:【】

2締固め度試験:【】

1構成及び厚さ:【・図示による(Aー)・】

2加熱アスファルト混合物等の種類:【・密粒度アスファルト混合物(13)・再粒度アスファルト混合物(13)】

3シールコートの適用:【・有り・無し】

1構成及び厚さ:【・図示による(Aー)・】

1構成及び厚さ:【・図示による(Aー)・】

2種類:【・加熱系()・常温系()】

3添加する着色骨材又は自然石【・図示による(Aー)・】

4その他【・】

構成及び厚さ:【・図示による(Aー)・】

1ブロック系舗装の適用:【・コンクリート平板舗装・インターロッキングブロック舗装・舗石舗装】

2種類及び寸法等:【・図示による(Aー)・】

3ジオテキスタイルの適用及び品質:【】

工事名称

定住促進住宅整備実施設計業務

工事年度

令和6年度

工事場所

久米島町字儀間1041番地

図面名称

建築工事特記仕様書(その4)

発注機関

久米島町役場企画財政課

縮尺

摘要

図面番号

A-04

検印

管理建築士

設計

製図

名称

株式会社宮平設計

資格者氏名

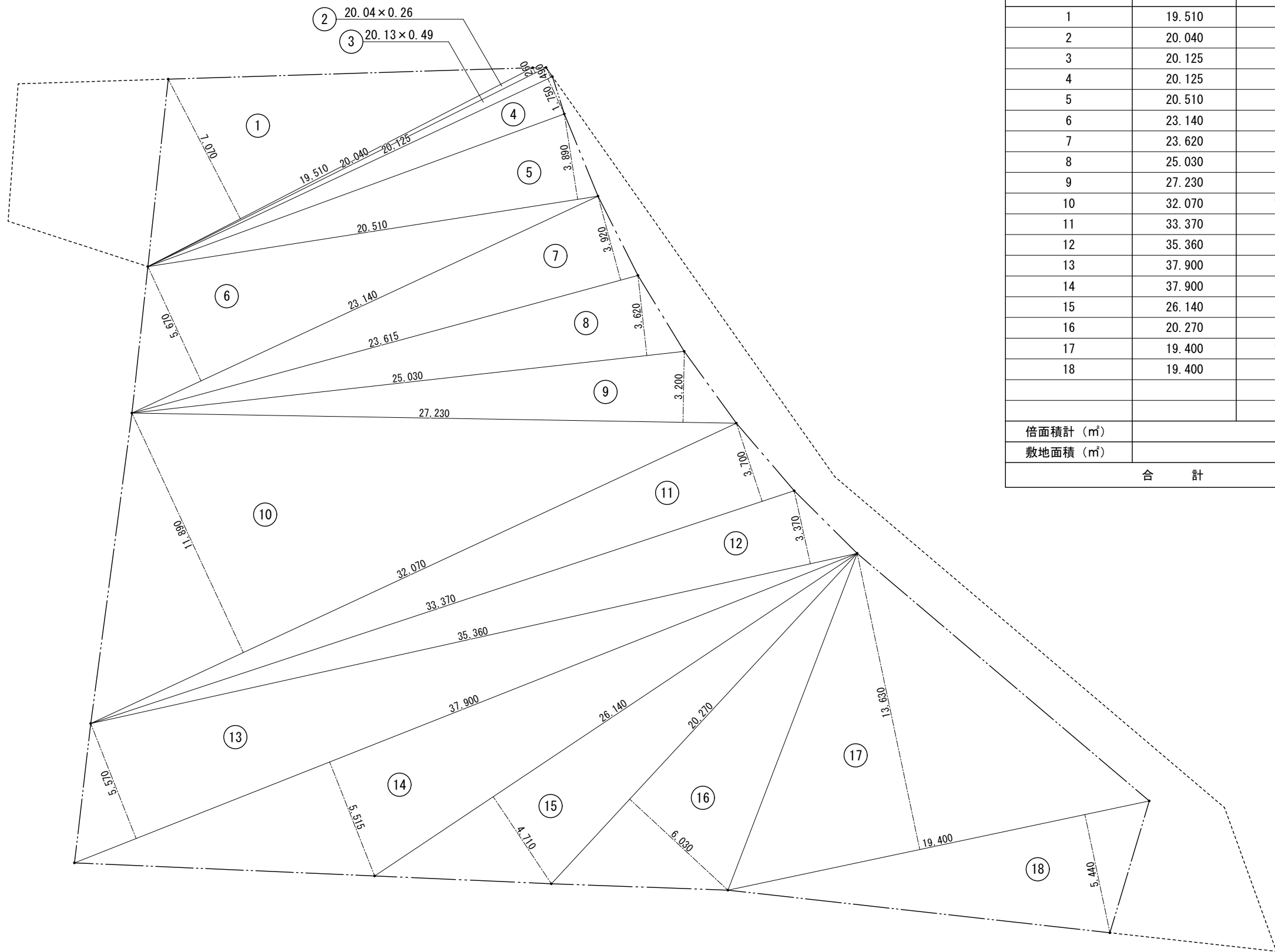
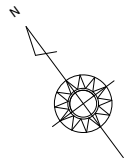
一級建築士 徳村 泉

登録番号

1級建築士事務所登録第144-33号
1級建築士(大田)第350160号

所在地

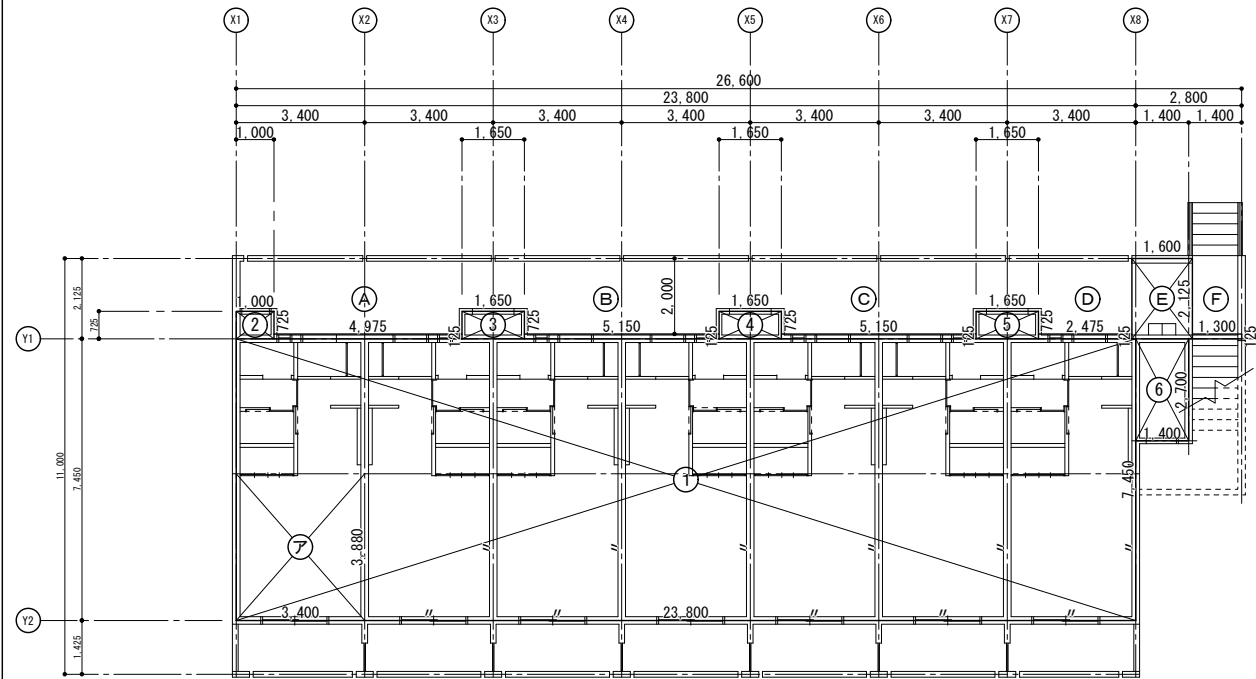
沖縄県那覇市首里山川町三丁目61番9号



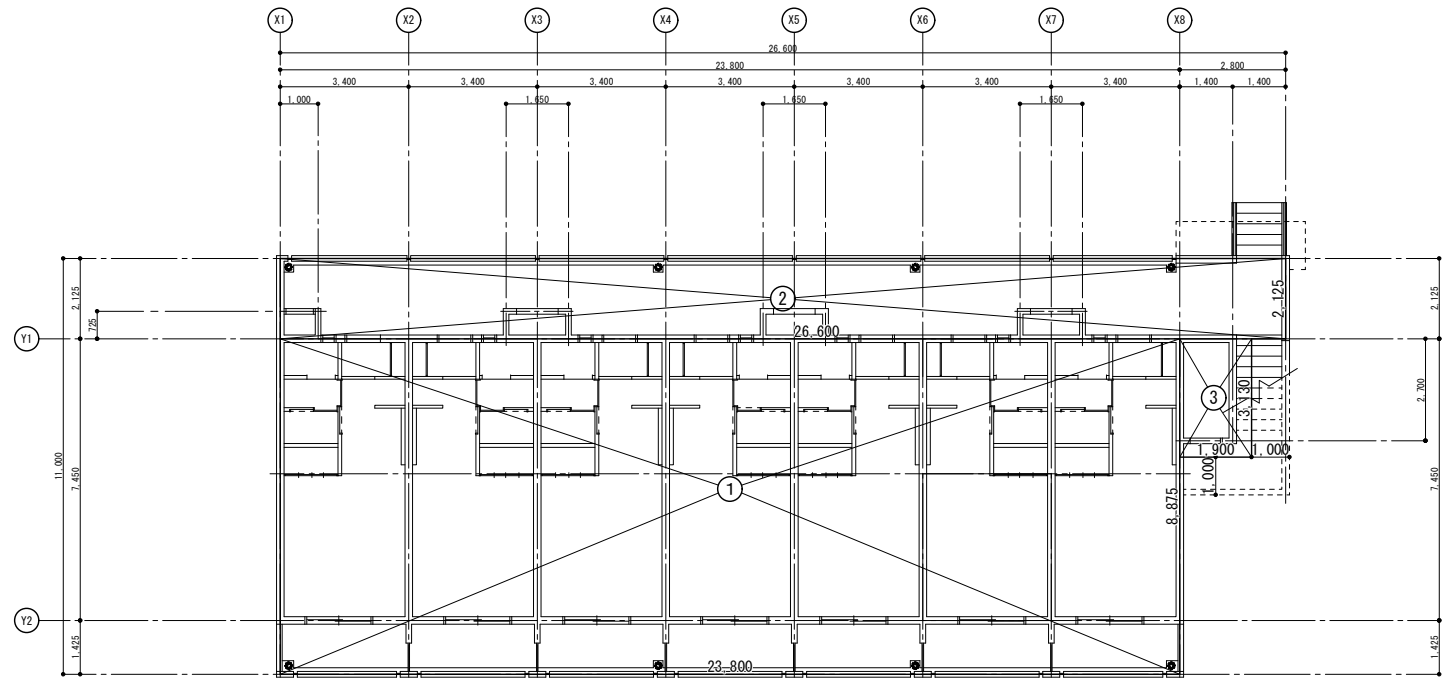
符号	底辺 (m)	高さ (m)	倍面積 (㎡)
1	19.510	7.070	137.9357000
2	20.040	0.260	5.2104000
3	20.125	0.490	9.8612500
4	20.125	1.750	35.2187500
5	20.510	3.890	79.7839000
6	23.140	5.670	131.2038000
7	23.620	3.920	92.5904000
8	25.030	3.620	90.6086000
9	27.230	3.200	87.1360000
10	32.070	11.890	381.3123000
11	33.370	3.700	123.4690000
12	35.360	3.370	119.1632000
13	37.900	5.570	211.1030000
14	37.900	5.520	209.2080000
15	26.140	4.710	123.1194000
16	20.270	6.030	122.2281000
17	19.400	13.630	264.4220000
18	19.400	5.440	105.5360000
倍面積計 (㎡)			2329.1098000
敷地面積 (㎡)			1,164.554900
合 計			1,164.55 ㎡

敷地面積求積図 1/200

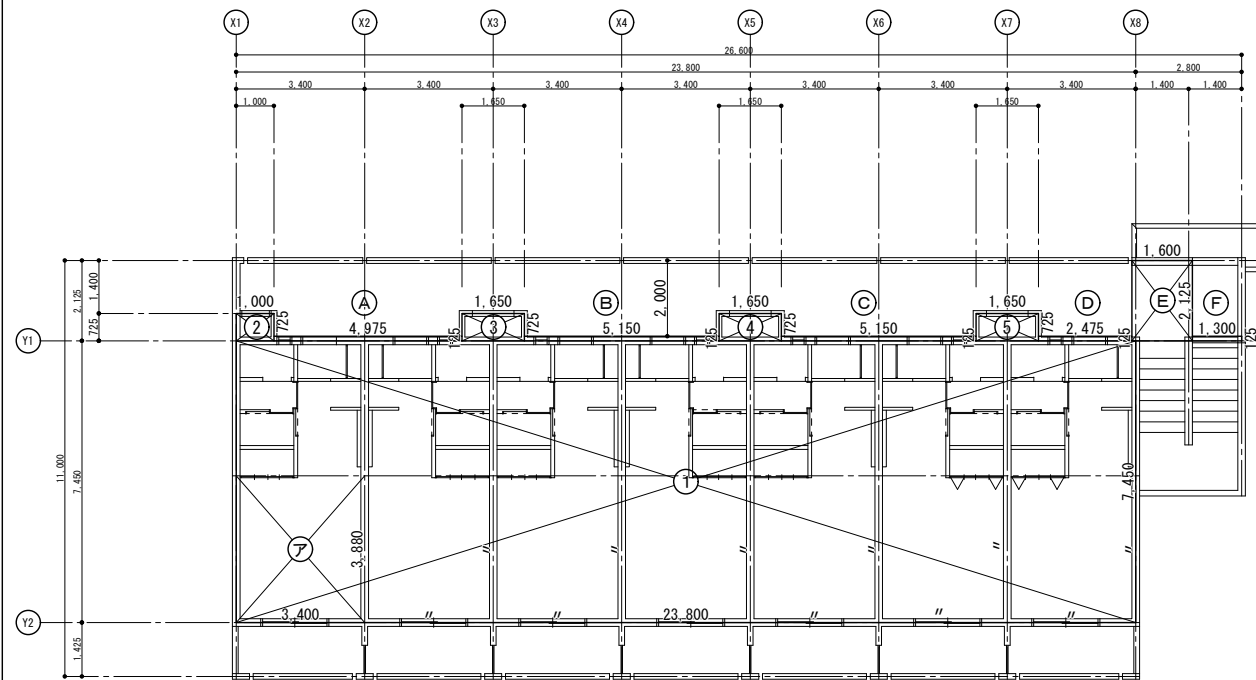
工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務			工事年度	令和6年度	
工事場所	久米島町字儀間1041番地			図面名称	敷地求積図	
発注機関	久米島町役場 企画財政課			縮 尺	A3 1/300	
適 要				図面番号	A-06	
検 印	管理建築士	設 計	製 図	名 称	株式会社 宮平設計	
				資格者氏名	一級建築士 徳村 泉	
				登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号	
				所 在 地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号	



1階求積図 S=1/200



建築面積求積図 S=1/200



2階求積図 S=1/200

符号	1階床面積計算式			床面積	容積算定 床面積
1	23.800	×	7.450	177.310000	177.310000
2	1.000	×	0.725	0.725000	0.725000
3	1.650	×	0.725	1.196250	1.196250
4	1.650	×	0.725	1.196250	1.196250
5	1.650	×	0.725	1.196250	1.196250
6	1.400	×	2.700	3.780000	3.780000
A	4.975	×	0.125	0.621875	廊下
B	5.150	×	0.125	0.643750	廊下
C	5.150	×	0.125	0.643750	廊下
D	2.475	×	0.125	0.309375	廊下
E	1.600	×	2.125	3.400000	廊下
F	1.300	×	0.125	0.162500	廊下
計				191.185000 m ²	185.403750 m ²
合 計				191.18 m ²	185.40 m ²

符号	2階床面積計算式			床面積	容積算定 床面積
1	23.800	×	7.450	177.310000	177.310000
2	1.000	×	0.725	0.725000	0.725000
3	1.650	×	0.725	1.196250	1.196250
4	1.650	×	0.725	1.196250	1.196250
5	1.650	×	0.725	1.196250	1.196250
A	4.975	×	0.125	0.621875	廊下
B	5.150	×	0.125	0.643750	廊下
C	5.150	×	0.125	0.643750	廊下
D	2.475	×	0.125	0.309375	廊下
E	1.600	×	2.125	3.400000	廊下
F	1.300	×	0.125	0.162500	廊下
計				187.405000 m ²	181.623750 m ²
合 計				187.40 m ²	181.62 m ²

符号	建築面積計算式			床面積
1	23.800	×	8.880	211.3440000
2	26.600	×	2.130	56.6580000
3	1.900	×	3.130	5.9470000
計				273.9490000
合 計				273.94 m ²

階	床面積一覧表	
	延べ床面積	容積算定床面積
1	191.18 m ²	185.40 m ²
2	187.40 m ²	181.62 m ²
合計	378.58 m ²	367.02 m ²

階	符号	居室面積	
1	ア	3.400 × 3.880 × 7	92.344 m ²
2	イ	3.400 × 3.880 × 7	92.344 m ²
合計			184.69 m ²

工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和6年度
工事場所	久米島町字権間1041番地	図面名称	建物求積図
発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮 尺	1／200
適 要		図面番号	A-07
検 印	管理建築士	設 計	製 図
		名 称	株式会社 宮平設計
		資格者氏名	一級建築士 徳村 泉
		登録番号	一級建築士事務所知事登録 第194-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号
		所 在 地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号

外部仕上表

建 物 概 要			屋 根	コンクリート金ゴテ押えの上 厚3mmウレタン塗膜防水（遮熱、断熱）X-2工法 スラブ下 t40 ポリスチレンフォーム 防水立上りH200	ベランダ	床 ：コンクリート金ゴテ仕上（1/100勾配） 手摺：コンクリート打放しの上 ガラス系処理剤（無機多孔質材表面水生処理剤及び植生物防除剤） 軒裏：コンクリート打ち放し補修の上 EP-1仕上 隔壁板：W=600 物干し金物：アーム付上下移動式ポール（アルミ製） クーラー用スリーブ（設備工事）
■ 用途地域	都市計画区域外					
■ 用 途	共同住宅					
■ 構 造	壁式鉄筋コンクリート造					
■ 階 数	2階建		軒裏・笠木	コンクリート打ち放し補修の上 EP-1仕上	樋	硬質塩化ビニルパイプ：φ75 ステンレス支持金物 ステンレス製支持金物
■ 敷地面積	1,164.55	m ²				
■ 建築面積合計	273.94	m ²	屋外階段	床 ：コンクリート金ゴテ仕上（蹴上・路面共） W=70排水溝 壁 ：コンクリート打ち放し補修の上 防水型複層塗材E 軒裏：コンクリート打ち放し補修の上 EP-1仕上	ドレイン	鋳鉄製縦引きルーフドレイン突起型：9か所（R階、庇） 鋳鉄製横引きルーフドレイン：1か所（R階） 鋳鉄製縦引きルーフドレイン：6か所（廊下） 鋳鉄製バルコニー中継ドレイン：10か所（ベランダ・廊下）
■ 床面積合計	378.58	m ²				
■ 容積率算定床面積	367.02	m ²	廊 下	床 ：コンクリート金ゴテ仕上（1/100勾配） 手摺：コンクリート打放しの上 ガラス系処理剤（無機多孔質材表面水生処理剤及び植生物防除剤） 軒裏：コンクリート打ち放し補修の上 EP-1仕上 SUSタラップ 屋上点検ハッチ：500×500（鍵付）	外 構	アスファルト舗装、白線引きW=150、緑石、雨水排水側溝 アパート名サイン工事、スチール製ゴミ収集箱
■ 建ぺい率	23.52	%				
■ 容積率	31.52	%			その他金物	室名札：SUS製

内部仕上表

階	室 名	床			壁		天 井			備 考
		下 地		巾 木	下 地		下 地		天井高	
共同住宅（1・2階）	玄 関	モルタル	コンクリート木ゴテ下地の上 200角磁器質タイル張り	200角磁器質タイル H=130	LGS	t12.5 石膏ボードの上 ビニールクロス貼り	LGS	t9.5 石膏ボードの上 ビニールクロス張り	H=2,350	靴箱 玄関框：御影石 95×15
					RC	t12.5 石膏ボードの上 ビニールクロス貼り（GL工法）				
	廊 下	置床下地 t5.5 ラン合板下地 t20 パラフィンボード	厚15天然木化粧フローリング張り（複合2種） （表面板3mm+芯材12mmヒバ材）	木製巾木 H=60	LGS	同 上	同 上	同 上	H=2,200	洗濯機パン：640角
					RC	同 上				
	トイレ	置床下地 t12 耐水ラン合板下地 t5.5 耐水ラン合板下地 t20 パラフィンボード	t2.0 長尺シート張り	同 上	LGS	t12.5 耐水石膏ボードの上 ビニールクロス貼り	同 上	t6.0 ケイ酸カルシウム板の上 EP-2塗装	H=2,200	※換気扇：設備工事
					RC	t12.5 耐水石膏ボードの上 ビニールクロス貼り（GL工法） X1通り：LGS胴縁 25×40@303 厚25ポリスチレンフォーム充填 12.5石膏ボードの上 ビニールクロス張り				
	洗面室	同 上	同 上	同 上	LGS	同 上	同 上	同 上	H=2,200	水栓金具・タオル掛け・洗面化粧台：W=600 床下点検口 450角（1ヶ所/戸）
					RC	同 上				
	ユニット シャワー	—	—	—	—	—	—	—	—	ユニットシャワー 0812サイズ
					RC	X1通り：LGS胴縁 25×40@303 厚25ポリスチレンフォーム充填				
	キッチン	置床下地 t5.5 ラン合板下地 t20 パラフィンボード	厚15天然木化粧フローリング張り（複合2種） （表面板3mm+芯材12mmヒバ材）	同 上	LGS	t12.5 石膏ボードの上 ビニールクロス貼り（GL工法）一部 t6.0 ケイ酸カルシウム板の上 キッチンパネル貼り	同 上	t9.5 石膏ボードの上 ビニールクロス張り	H=2,200	流し台（コンロ無）：W=1200 レンジフード：W=600 吊戸棚：W=600 面台：人工大理石 135×12 ※換気扇：設備工事
					RC	t12.5 石膏ボードの上 ビニールクロス貼り（GL工法）一部 t6.0 ケイ酸カルシウム板の上 キッチンパネル貼り X8通り：LGS胴縁 25×40@303 厚25ポリスチレンフォーム充填 12.5石膏ボードの上 ビニールクロス張り				
	洋室1	置床下地 t5.5 ラン合板下地 t20 パラフィンボード	同 上	同 上	LGS	t12.5 石膏ボードの上 ビニールクロス貼り	同 上	同 上	H=2,350	長押ラック：W1800×H80×D30
					RC	t12.5 石膏ボードの上 ビニールクロス貼り（GL工法） Y2通り：LGS胴縁 25×40@303 厚25ポリスチレンフォーム充填 12.5石膏ボードの上 ビニールクロス張り				
	クローゼット	同 上	同 上	同 上	LGS	同 上	同 上	同 上	H=2,350	枕棚・ハンガーパイプ
					RC	t12.5 石膏ボードの上 ビニールクロス貼り（GL工法） X1通り：LGS胴縁 25×40@303 厚25ポリスチレンフォーム充填 12.5石膏ボードの上 ビニールクロス張り				

【特記事項】

1	シックハウス対策による内装の仕上、天井裏等の下地についてはF☆☆☆☆の材料を使用とする	6	
		7	
2	住戸の玄関框については人工大理石90×20とする	8	
3	天井下地組は内外部全て軽量鉄骨下地組とする	9	
4	内装仕上に用いる全ての接着剤はF☆☆☆☆の材料を使用する	10	
5			

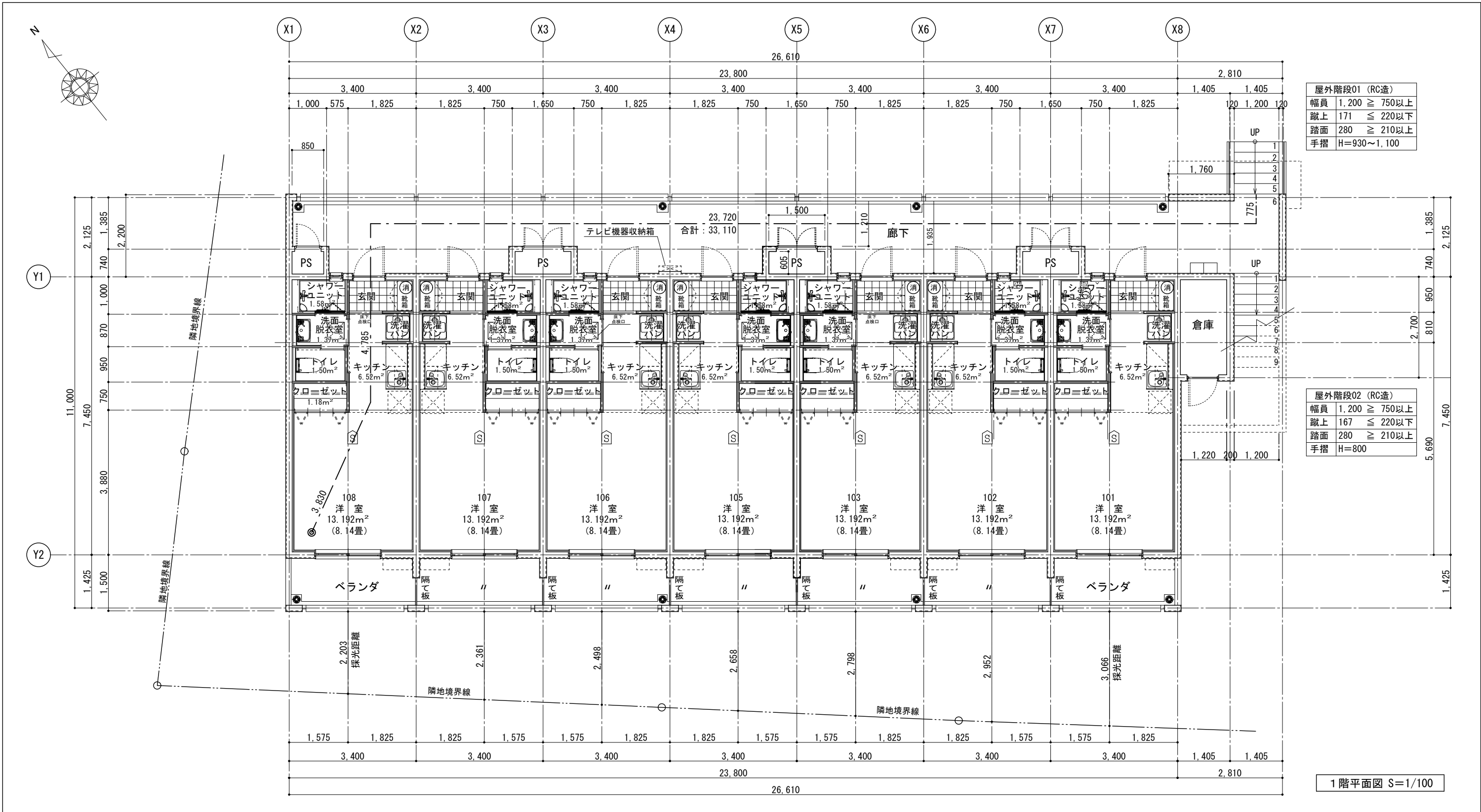
【塗装凡例】

CL	クリアラッカー（B種）環境対応型
EP—I	合成樹脂エマルションペイント1種 （外部・水廻り用）
EP—II	合成樹脂エマルションペイント1種 （内部用）

【不燃】

【準不燃】

工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務			工事年度	令和6年度		
工事場所	久米島町字儀間1041番地			図面名称	仕 上 表		
発注機関	久米島町役場 企画財政課			縮 尺	—		
適 要				図面番号	A—08		
検 印	管理建築士	設 計	製 図	設 計 者	名 称	株式会社 宮平設計	
					資格者氏名	一級建築士 徳村 泉	
					登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号	
					所 在 地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号	



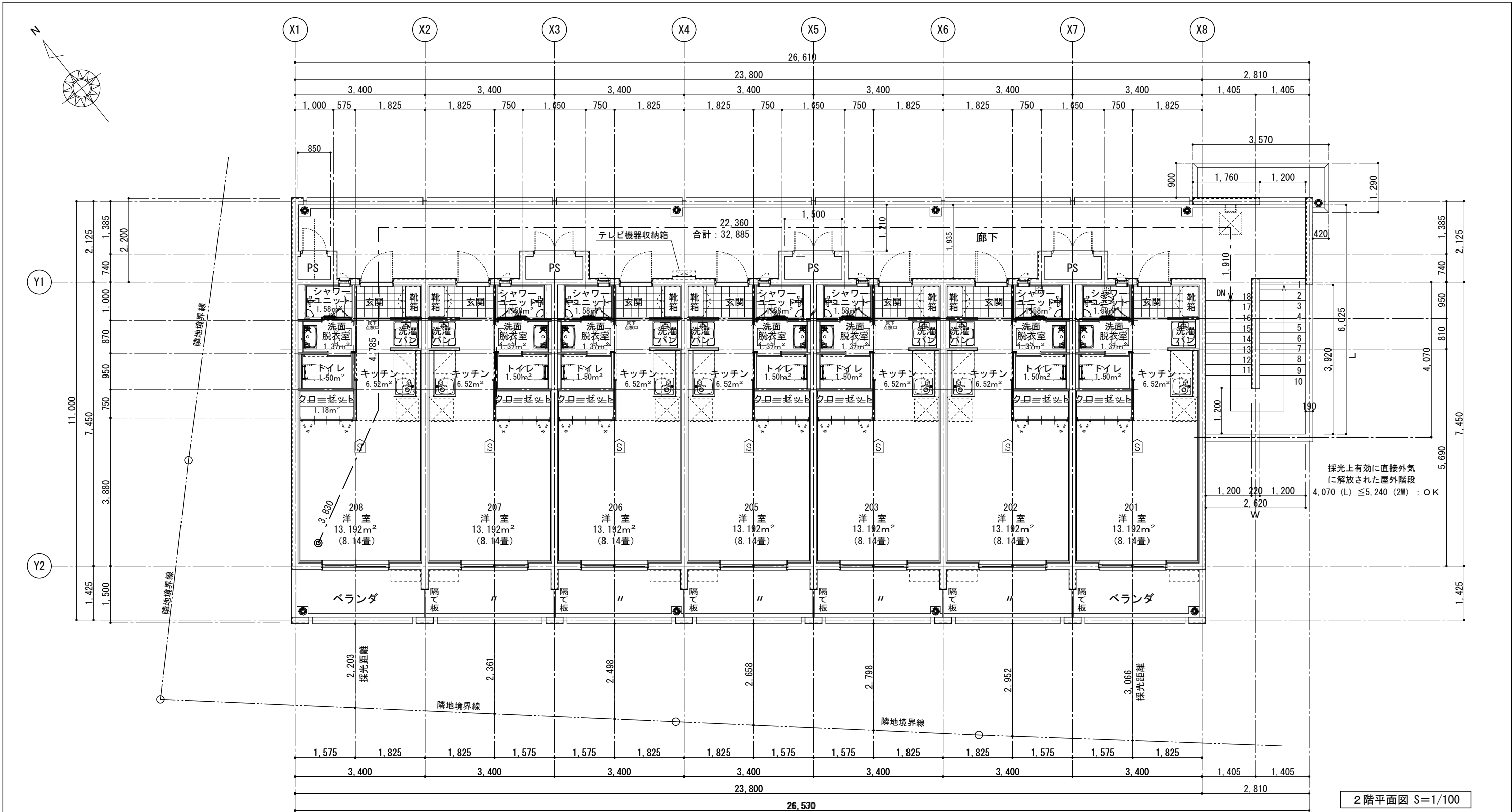
屋外階段01 (RC造)			
幅員	1,200	≥	750以上
蹴上	171	≤	220以下
踏面	280	≥	210以上
手摺	H=930~1,100		

屋外階段02 (RC造)			
幅員	1,200	≥	750以上
蹴上	167	≤	220以下
踏面	280	≥	210以上
手摺	H=800		

1階平面図 S=1/100

<div>・ガスの配管設備は、建告1099号に適合するものとする。（ガス管ヒューズコック付き）</div> <div>・給水、排水その他配管設備の設置及び構造は施工令第129条の2の4の規定に適合させる</div> <div>・延焼の恐れのある部分における換気孔については、100cmを超える部分は防火ダンパー100φ以下のものは、防火覆いを設ける。</div> <div>・ダクトは、不燃材料を、使用する。</div> <div>・排気ダクトは、ステンレス鋼管か亜鉛鉄板とし、可燃物から10cm以上の隔離距離が 取れない場合は厚さ50mmの保温材で被覆すること。</div>														<div>・消火器の設置については、床面から1.5m以下の箇所に強固に固定し 見やすい箇所に「消火器」の表示をする。</div> <div>・レンジフードから10センチ未満は、全て熱伝導のない不燃材とし 吊り戸棚についてはレンジフードから10センチ未満は、全て熱伝導のない不燃材とする。</div> <div>・ガス給湯器周囲に、燃料排ガスが流入する恐れのある開口部（窓・吸排気口等）が 給湯器の排気筒と同一壁面にある場合は側方・下方に15cm、上方に30cm以上 他の壁面にある場合は60cm以上距離を設けること。 同様に機器直上の壁面や天井面から30cmの範囲についても吸気口等を設けない。</div>														※シックハウス対策														階数	部屋番号	部屋名	室面積	建具符号	窓面積（W）＝W×h		
																																															w（幅）	h（高）	窓面積（w）
																												1階 108 （共通）														洋室	13.192	AW-2	1.700	2.000	3.400		

令116条の2第1項第2号（無窓判定）		判定	必要採光面積		判定	有効採光面積（W1）＝（W）×（A）			採光補正係数（A）＝（d/h）×α-β						換気計算			工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務		工事年度	令和6年度			
室面積/50	開放有効窓面積		室面積×1/7			合計（W1）	W（窓面積）	A（補正係数）×0.7	A	d（水平距離）	h（高さ）	α（10）	β（1）	室面積/20	窓面積/2	判定	工事場所	久米島町字儀間1041番地	図面名称	1階平面図					
0.263	0.85×0.45 0.38㎡	OK	1／7	1.885	≦ OK	5.756	3.400	2.418×0.7 1.693	2.418	2.203	5.156	8	1	0.660	1.700	OK	発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮 尺	1／100					
																		適 要				図面番号	A－09		
																		検 印	管理建築士	設 計	製 図	設計者	名 称	株式会社 富平設計	
																							資格者氏名	一級建築士 徳村 泉	
																							登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号	
																							所 在 地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号	

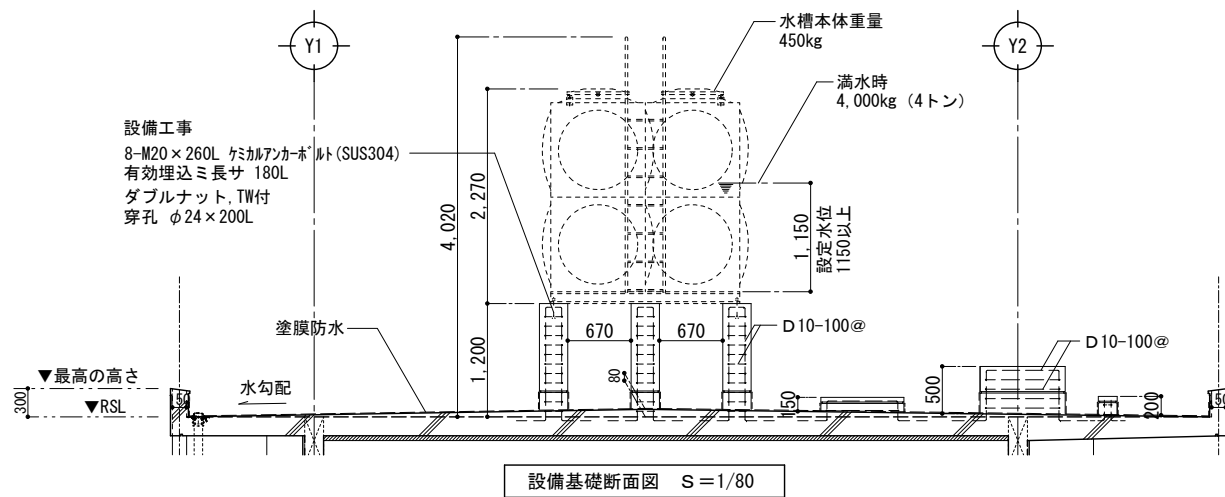
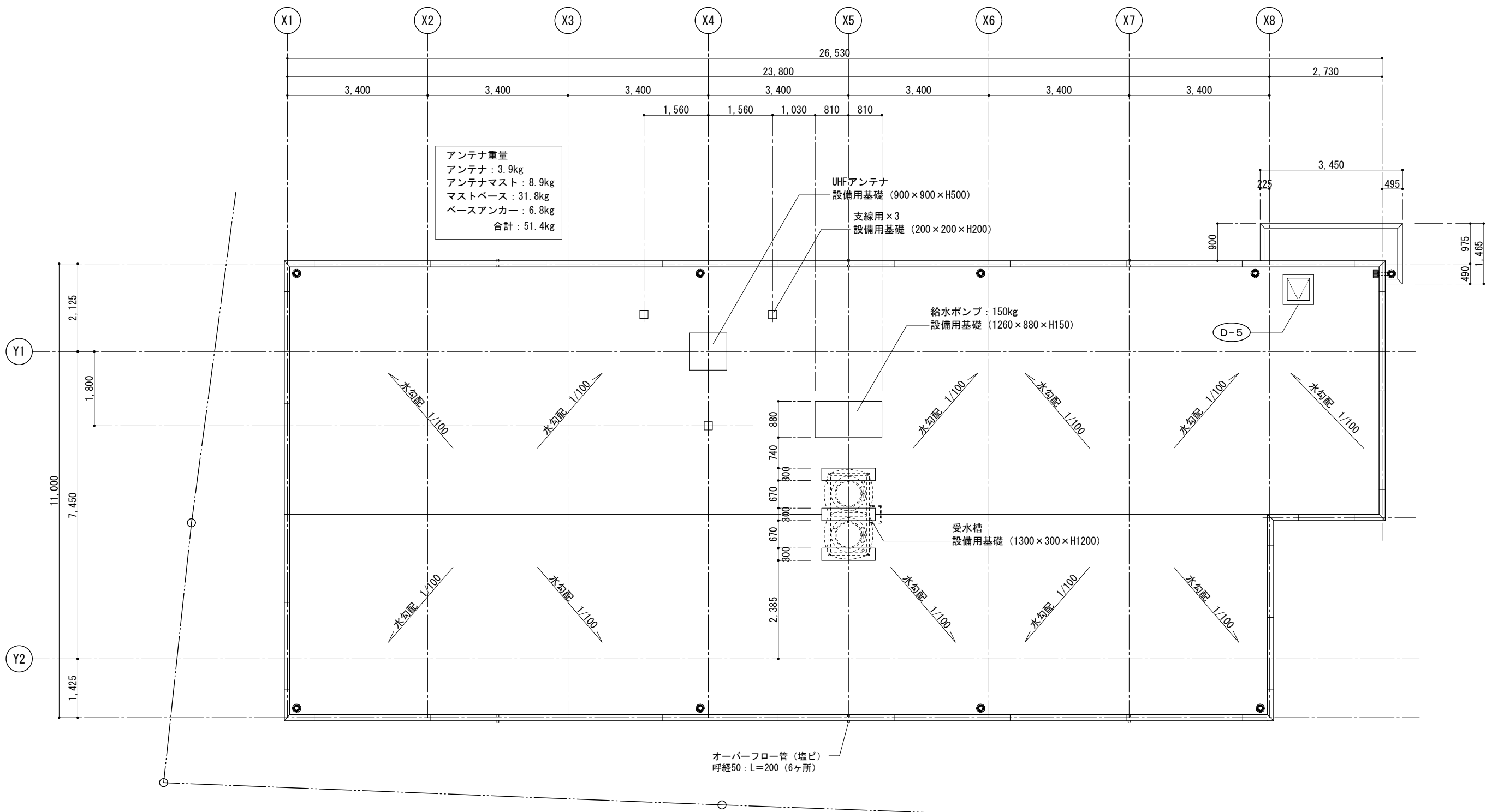


- ・ガスの配管設備は、建告1099号に適合するものとする。（ガス管ヒューズコック付き）
- ・給水、排水その他配管設備の設置及び構造は施工令第129条の2の4の規定に適合させる
- ・延焼の恐れのある部分における換気孔については、100cmを超える部分は防火ダンパー100φ以下のものは、防火覆いを設ける。
- ・ダクトは、不燃材料を、使用する。
- ・排気ダクトは、ステンレス鋼管か亜鉛鉄板とし、可燃物から10cm以上の隔離距離が取れない場合は厚さ50mmの保温材で被覆すること。
- ・粉末消火器はABC4型および6型および10型とする。

- ・消火器の設置については、床面から1.5m以下の箇所に強固に固定し見やすい箇所に「消火器」の表示をする。
- ・レンジフードから10センチ未満は、全て熱伝導のない不燃材とし吊り戸棚についてはレンジフードから10センチ未満は、全て熱伝導のない不燃材とする。
- ・ガス給湯器周囲に、燃料排ガスが流入する恐れのある開口部（窓・吸排気口等）が給湯器の排気筒と同一壁面にある場合は側方・下方に15cm、上方に30cm以上、他の壁面にある場合は60cm以上距離を設けること。
- ・同様に機器直上の壁面や天井面から30cmの範囲についても吸気口等を設けない。

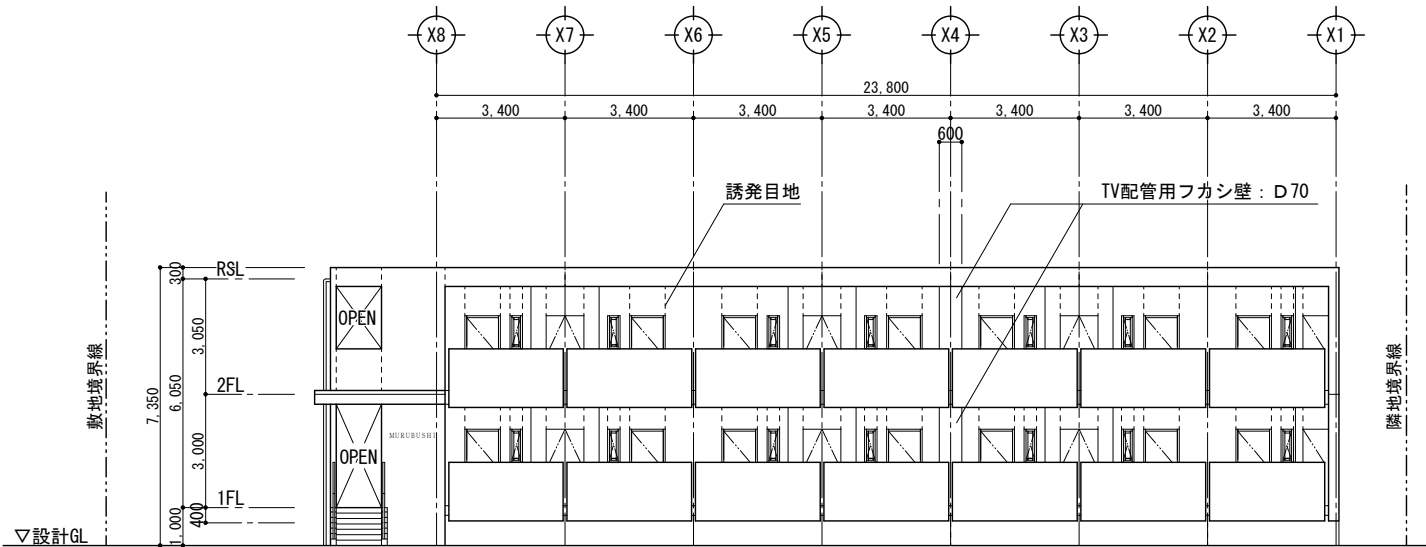
- ※シックハウス対策
- ・居室の換気は24時間換気システムとし、居室換気回数を0.5回/時間以上とし、その他の居室は換気回数を0.3回/時間以上確保する。
 - ・居室の内装の下地及び仕上げについては全てF☆☆☆☆が適用されるものを採用する。
 - ・建具等の建材仕上、造作家具等については全てF☆☆☆☆が適用されるものを採用する。
 - ・天井裏に使用される下地及び断熱材等の建材については全てF☆☆☆☆が適用されるものを採用する。

階数	部屋番号	部屋名	室面積	建具符号	窓面積 (W) = W × h			必要採光面積		判定	有効採光面積 (W1) = (W) × (A)			採光補正係数 (A) = (d/h) × α-β					換気計算			工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和6年度			
					w (幅)	h (高)	窓面積 (w)	室面積 × 1/7	合計 (W1)		W (窓面積)	A (補正係数) × 0.7	A	d (水平距離)	h (高さ)	α (10)	β (1)	室面積/20	窓面積/2	判定								
2階	208	洋室	13.192	AW-1	1.700	2.000	3.400	1/7	1.885	≦OK	17.129	3.400	7.197×0.7 5.038	7.197	2.203	2.150	8	1	0.660	1.700	OK	工事場所	久米島町字機間1041番地	図面名称	2階平面図			
																						発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮 尺	1 / 100			
																						適 要		図面番号	A - 10			
																						検 印	管理建築士	設 計	製 図	設 計 者	名 称	株式会社 宮平設計
																											資格者氏名	一級建築士 徳村 泉
																										登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号	
																											所 在 地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号
					</																							

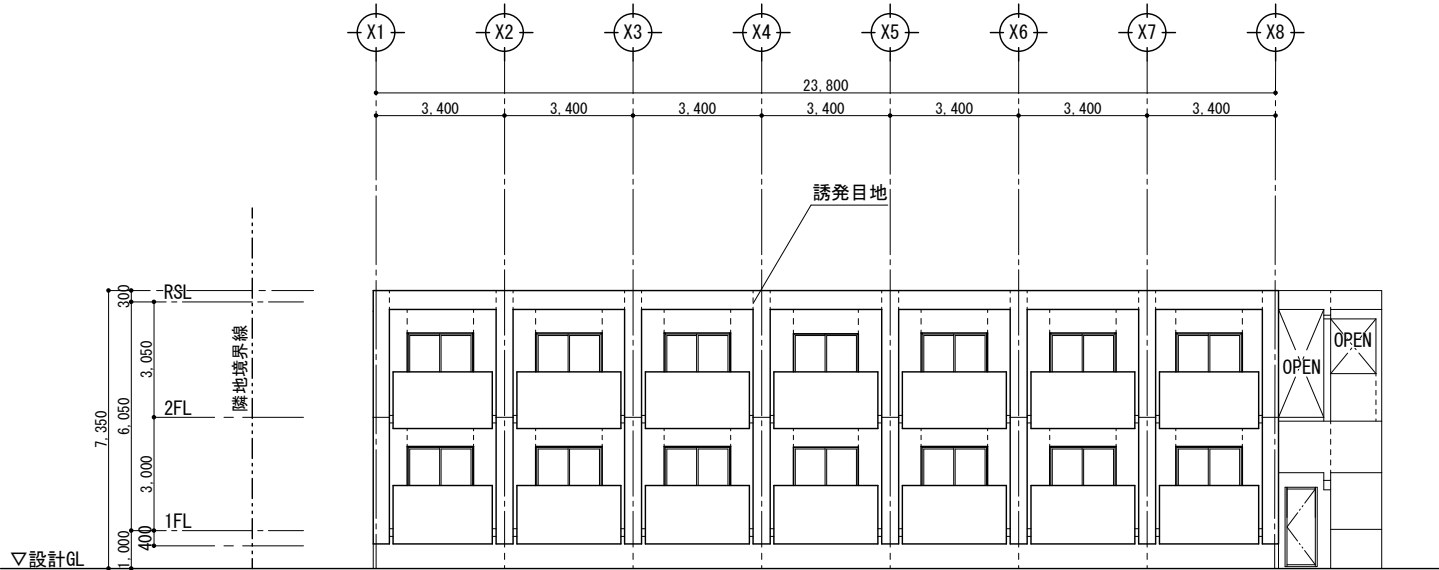


屋根伏図 S=1/100

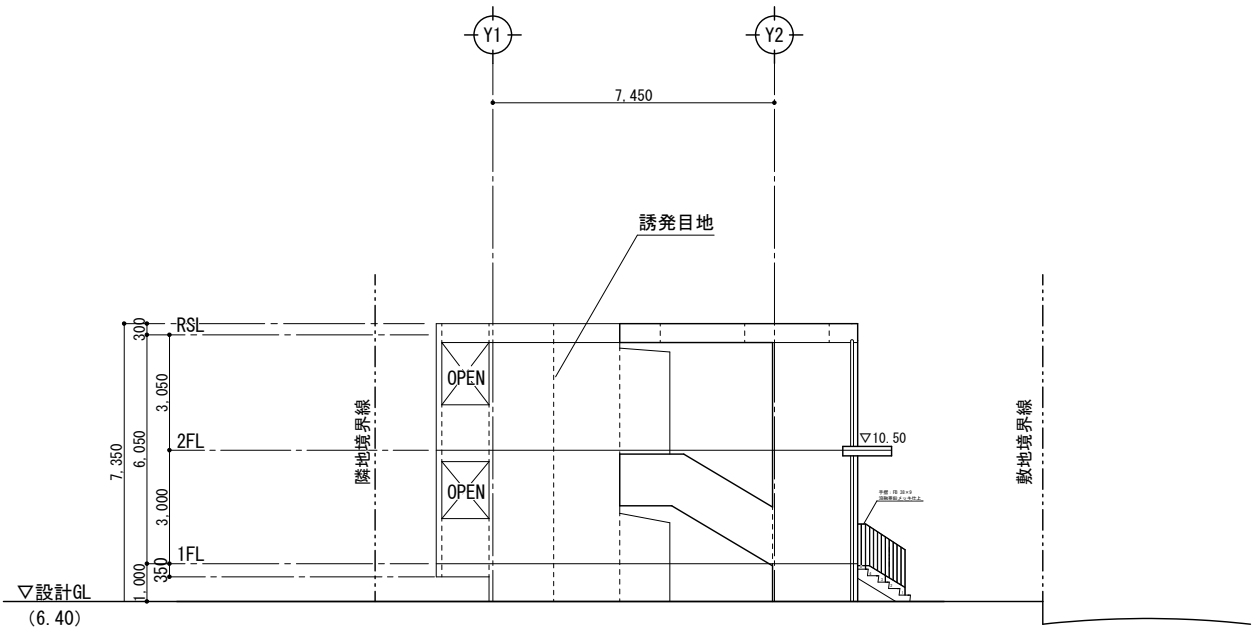
工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和6年度
工事場所	久米島町字備間1041番地	図面名称	屋根せ図
発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮尺	1/100
適要		図面番号	A-11
検印	管理建築士	設計	製図
設計者	名称	株式会社 宮平設計	
	資格者氏名	一級建築士 徳村 泉	
	登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号	
	所在地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号	



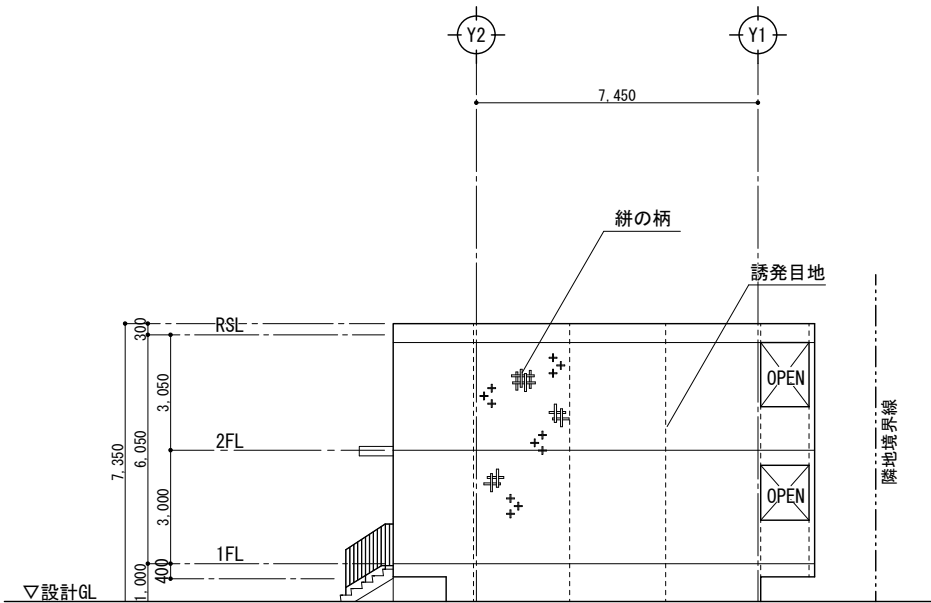
北側立面図 1/200



南側立面図 1/200



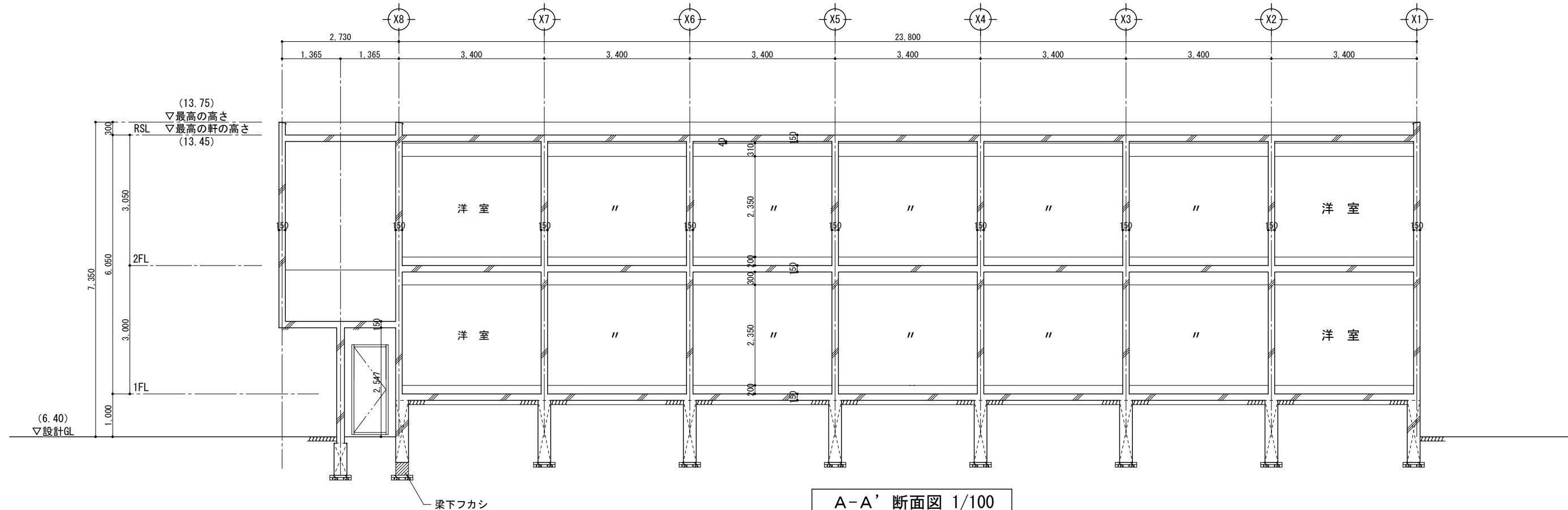
東側立面図 1/200



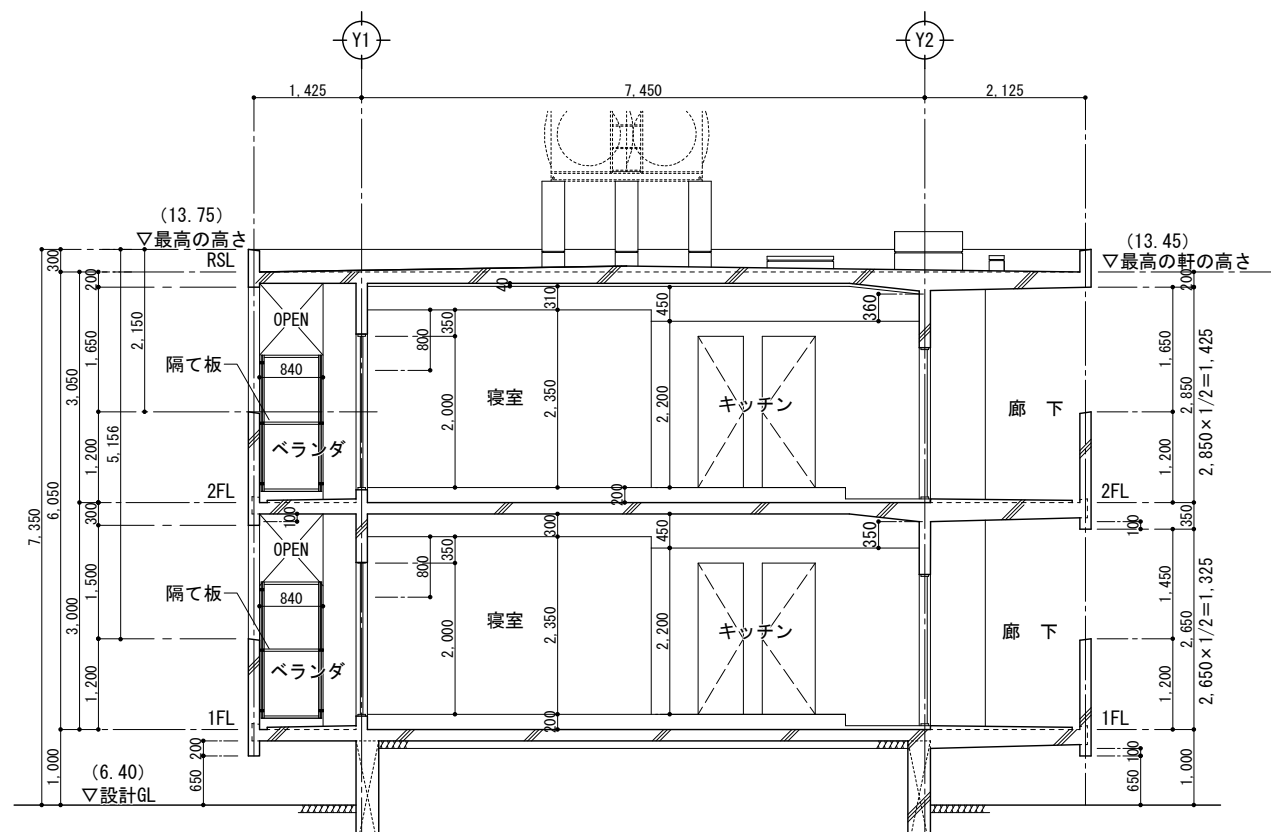
西側立面図 1/200

----- : 誘発目地を示す

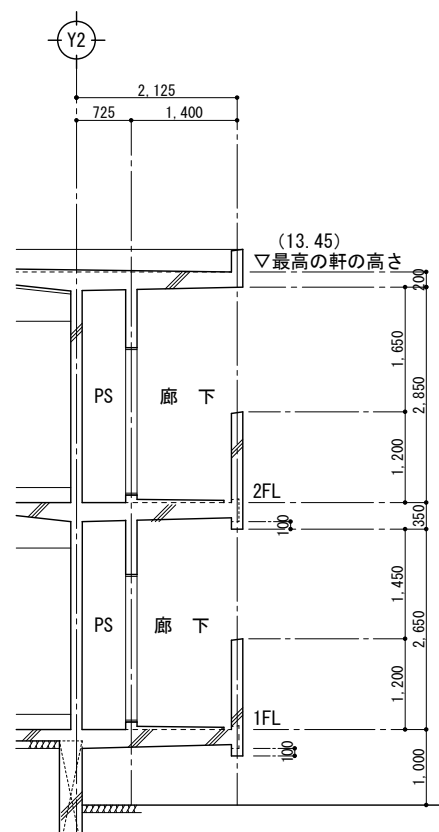
工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務			工事年度	令和6年度	
工事場所	久米島町字儀間1041番地			図面名称	立面図	
発注機関	久米島町役場 企画財政課			縮尺	1/200	
適要				図面番号	A-12	
検印	管理建築士	設計	製図	名称	株式会社 宮平設計	
				資格者氏名	一級建築士 徳村 泉	
				登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号	
				所在地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号	



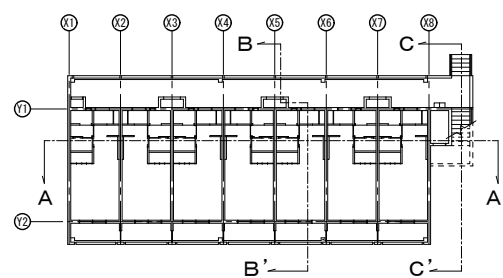
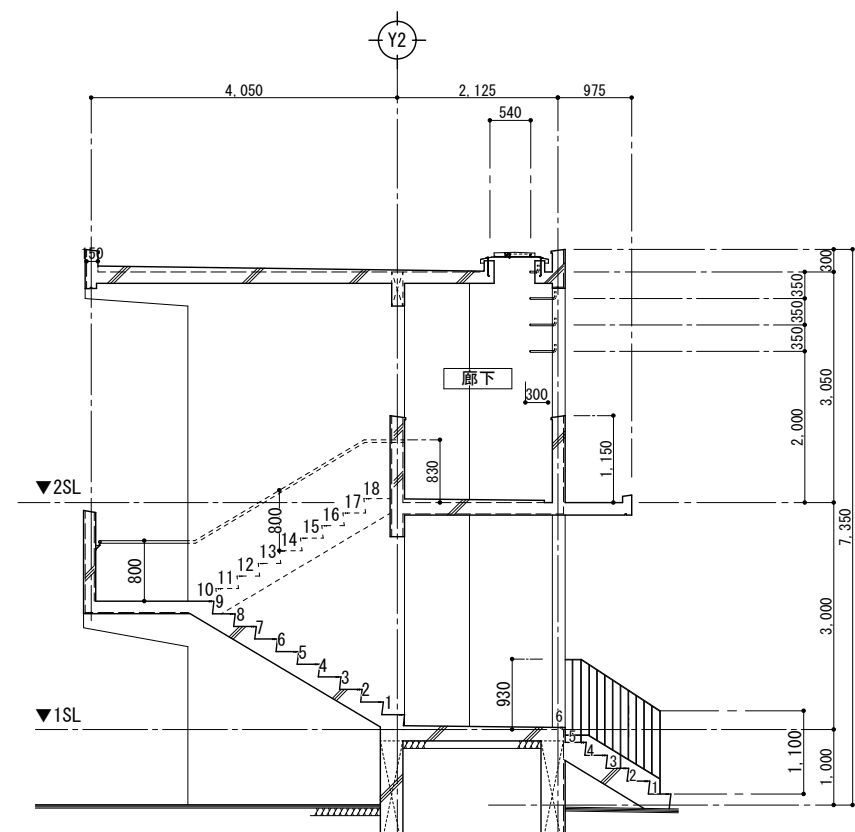
A-A' 断面図 1/100



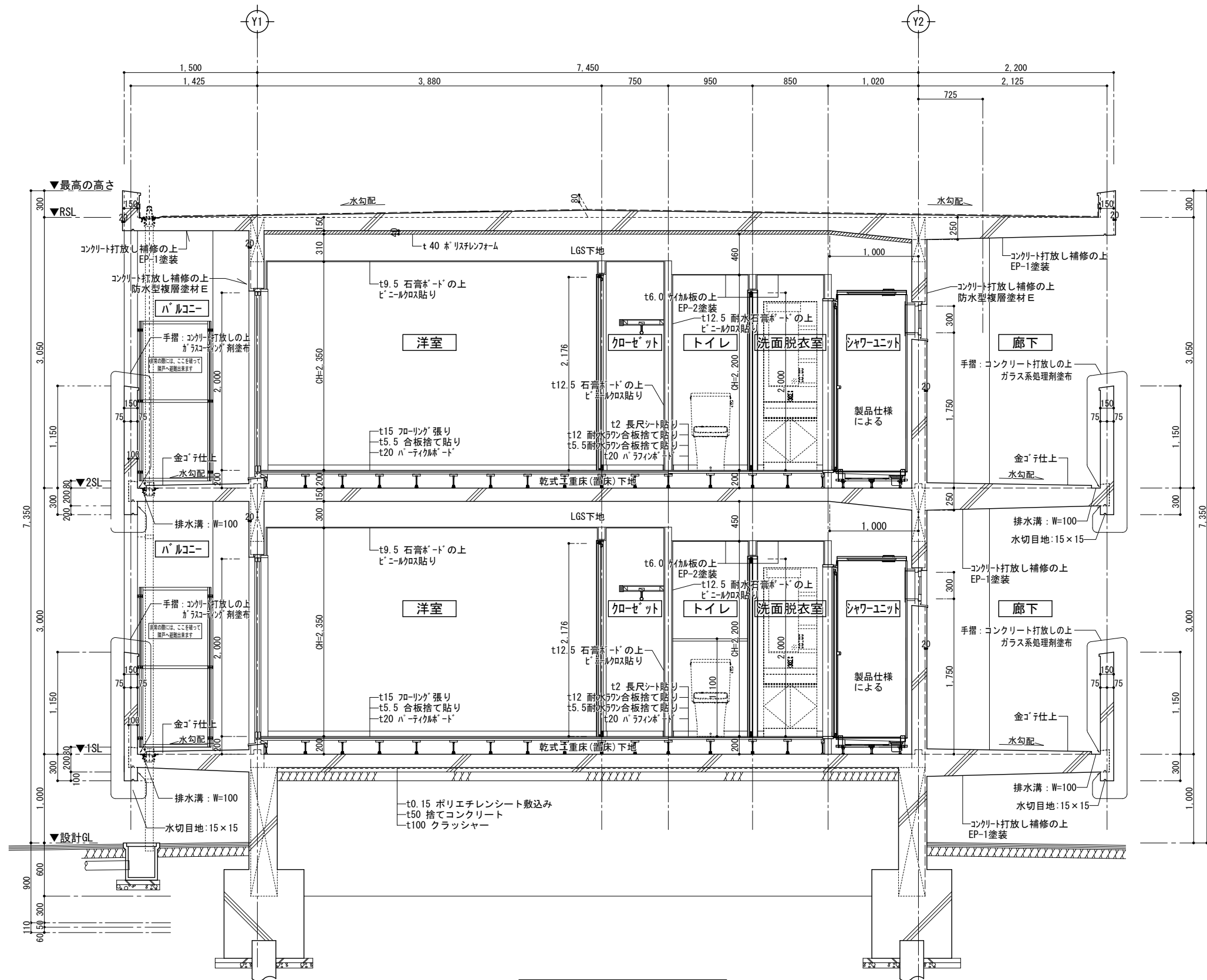
B-B' 断面図 1/100



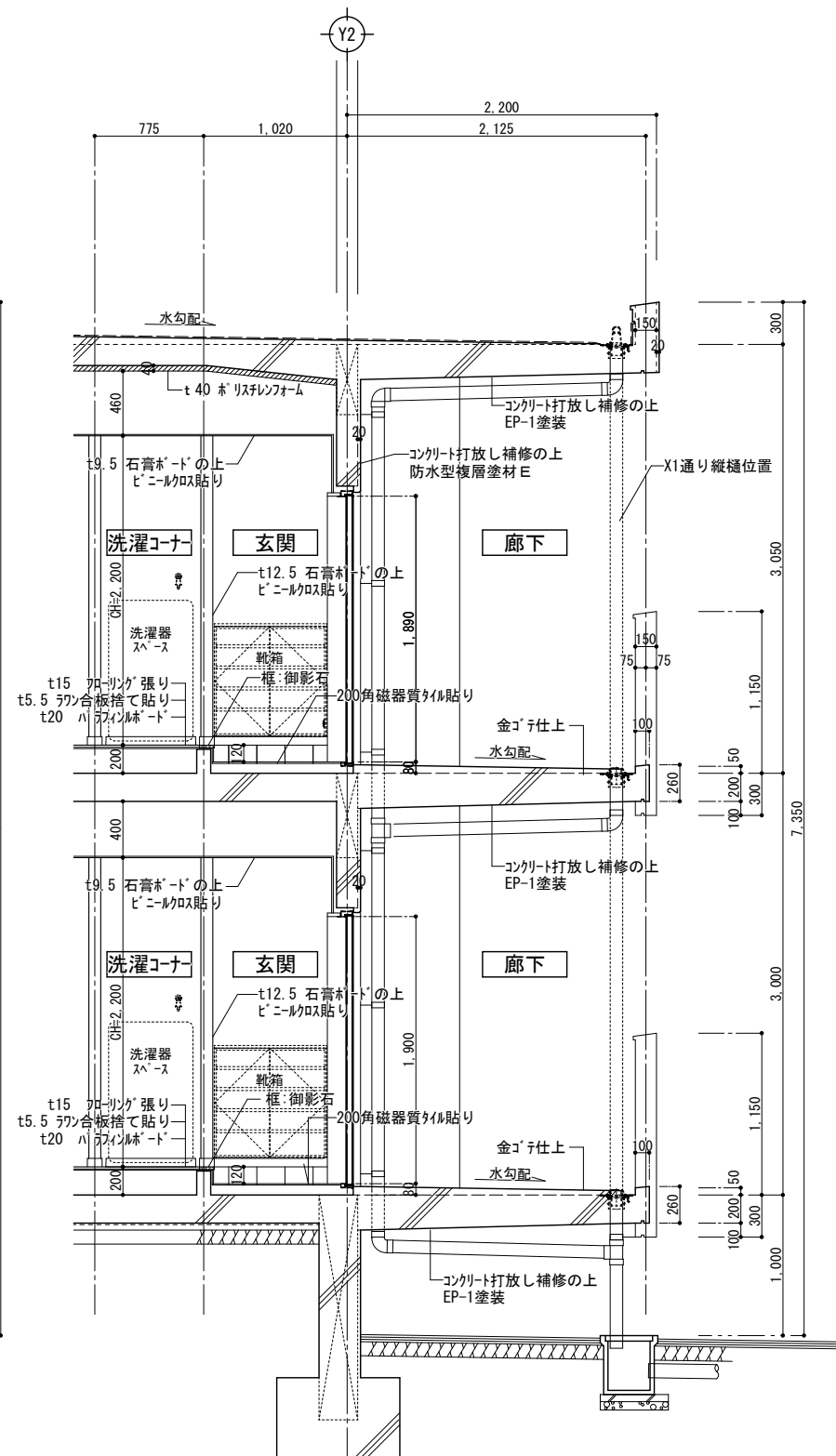
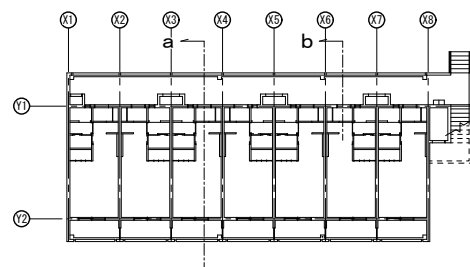
C-C' 断面図 1/100



工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和6年度
工事場所	久米島町字備間1041番地	図面名称	断面図
発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮 尺	1/100
適 要	図面番号 A-14		
検 印	管理建築士	設 計	製 図
設 計 者	名 称	株式会社 宮平設計	
	資格者氏名	一級建築士 徳村 泉	
	登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号	
	所 在 地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号	

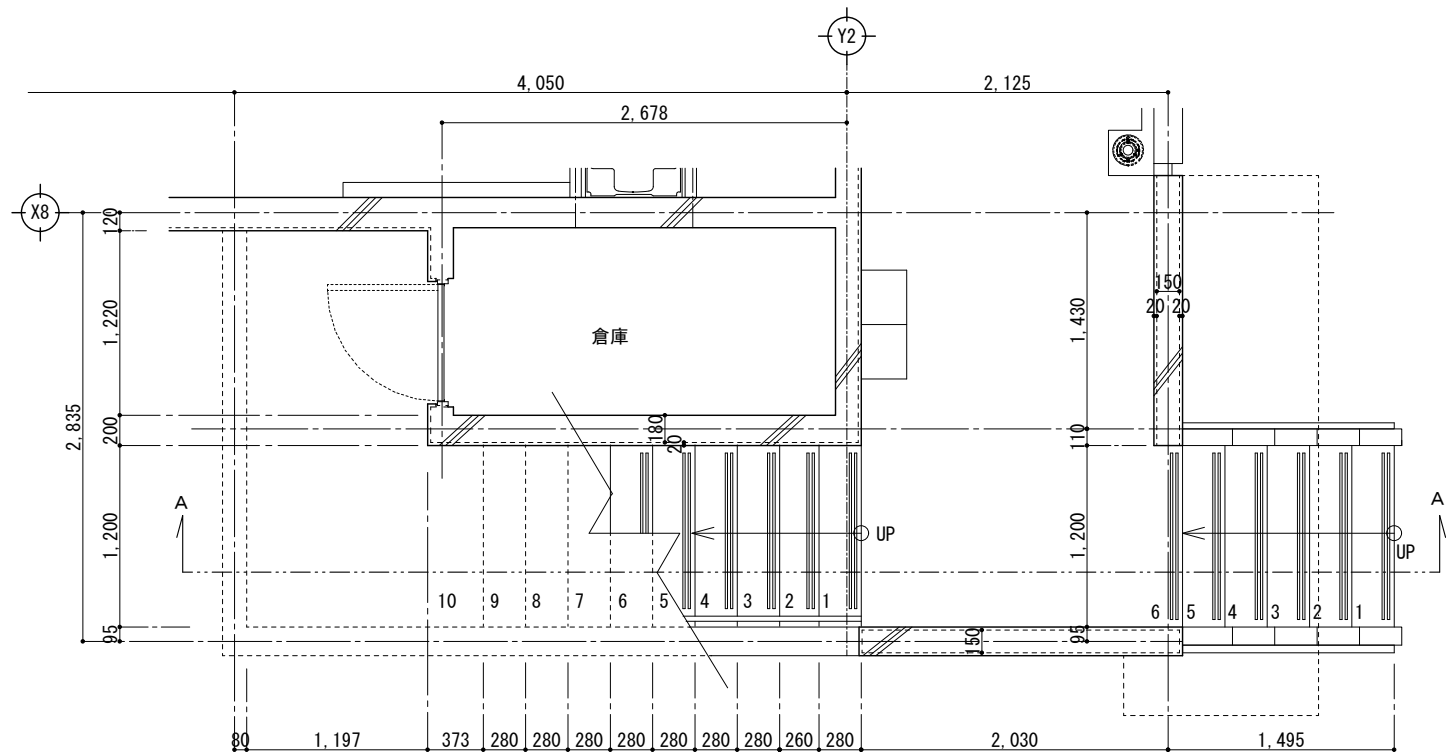


a 断面詳細図 1/60

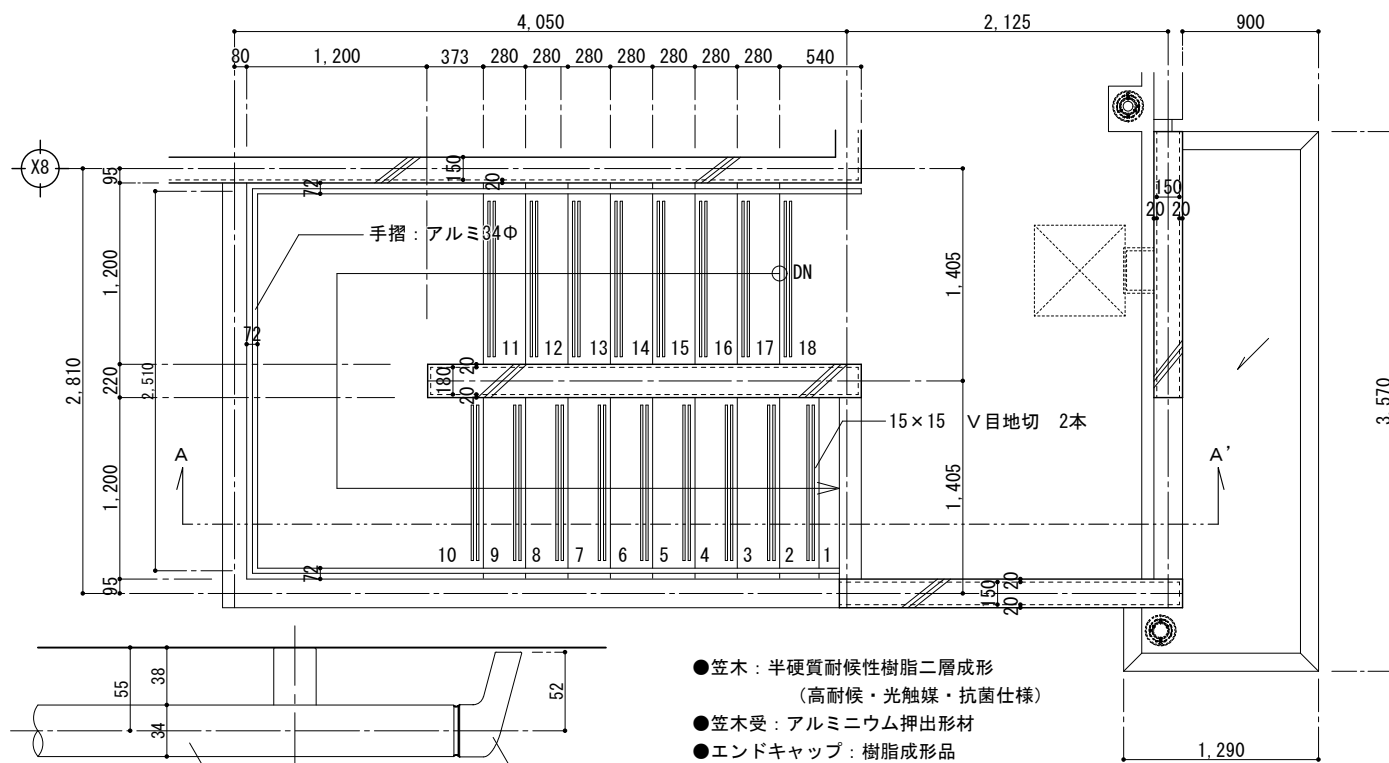


b 断面詳細図 1/60

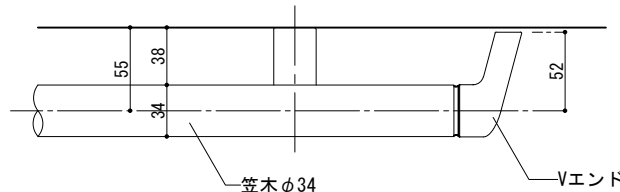
工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和6年度
工事場所	久米島町字儀間1041番地	図面名称	矩計図
発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮尺	1/50
適要		図面番号	A-14
検印	管理建築士	設計	製図
		名称	株式会社 宮平設計
		資格者氏名	一級建築士 徳村 泉
		登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号
所在地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号		



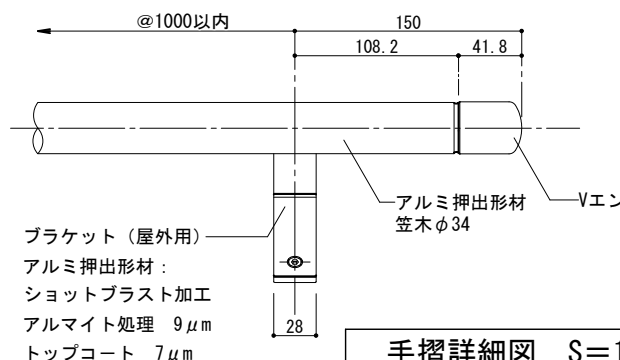
2 階段平面詳細図 1/50



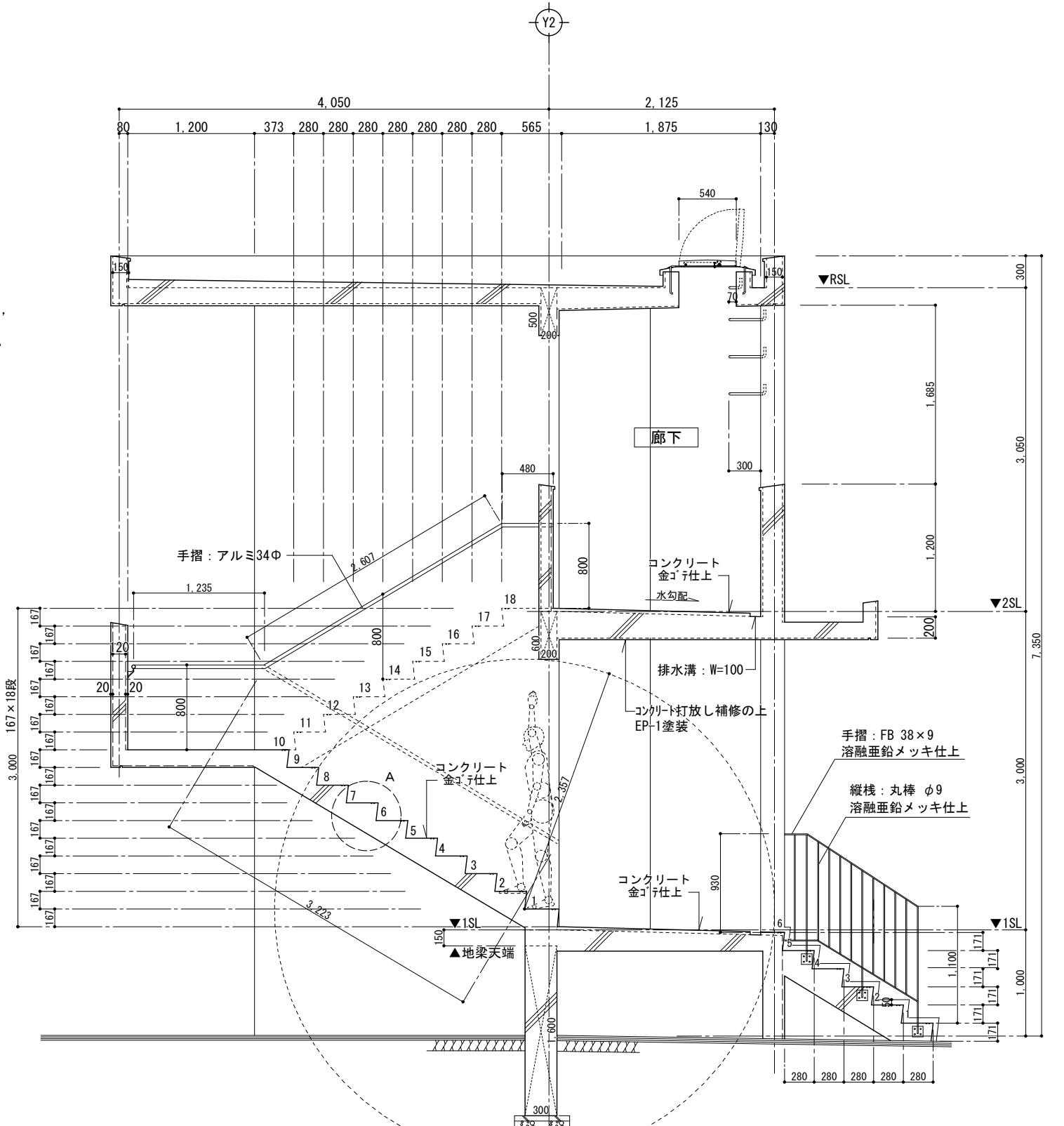
1 階段平面詳細図 1/50



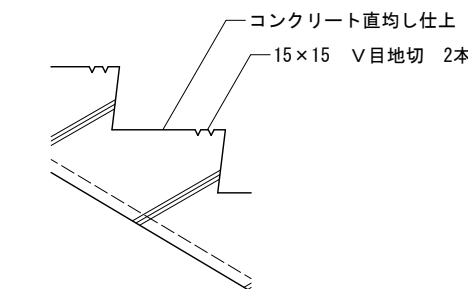
- 笠木：半硬質耐候性樹脂二層成形（高耐候・光触媒・抗菌仕様）
- 笠木受：アルミニウム押出形材
- エンドキャップ：樹脂成形品



手摺詳細図 S=1/5

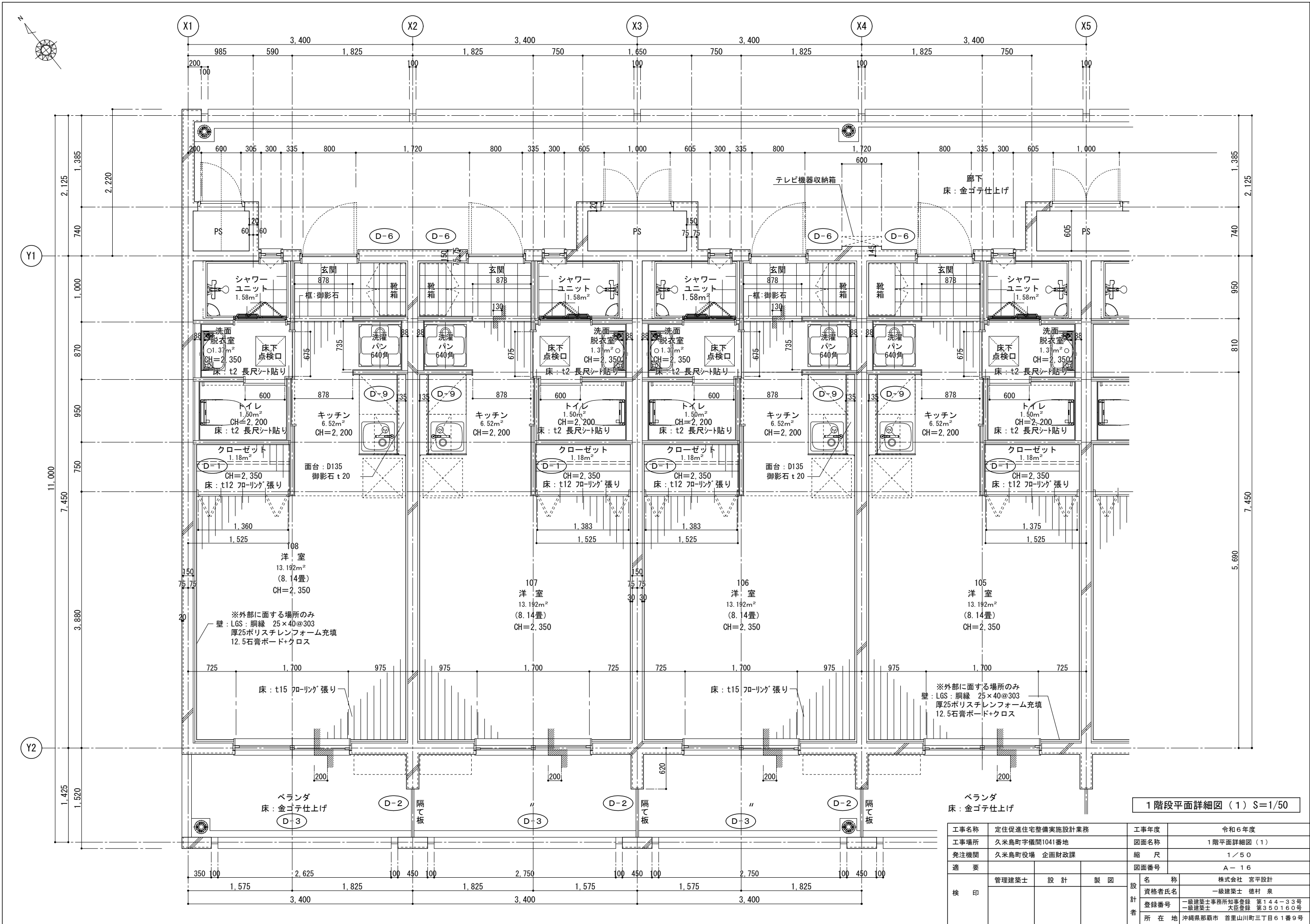


階段断面詳細図 1/50



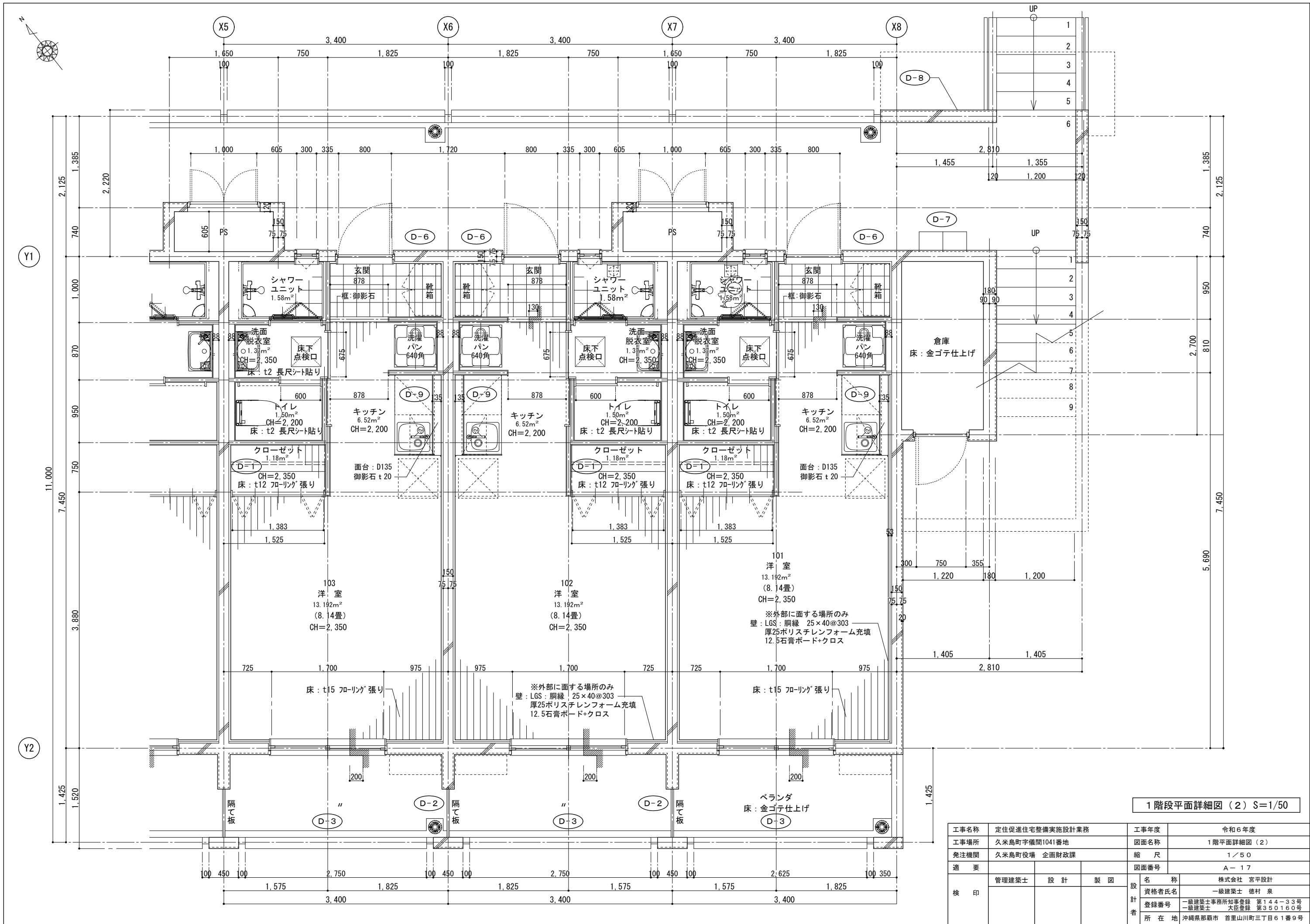
A 部分詳細図 S=1/20

工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和6年度
工事場所	久米島町字備間1041番地	図面名称	階段詳細図
発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮尺	1/50
適要		図面番号	A-15
検印	管理建築士	設計	製図
		名称	株式会社 富平設計
		資格者氏名	一級建築士 徳村 泉
		登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号
所在地 沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号			



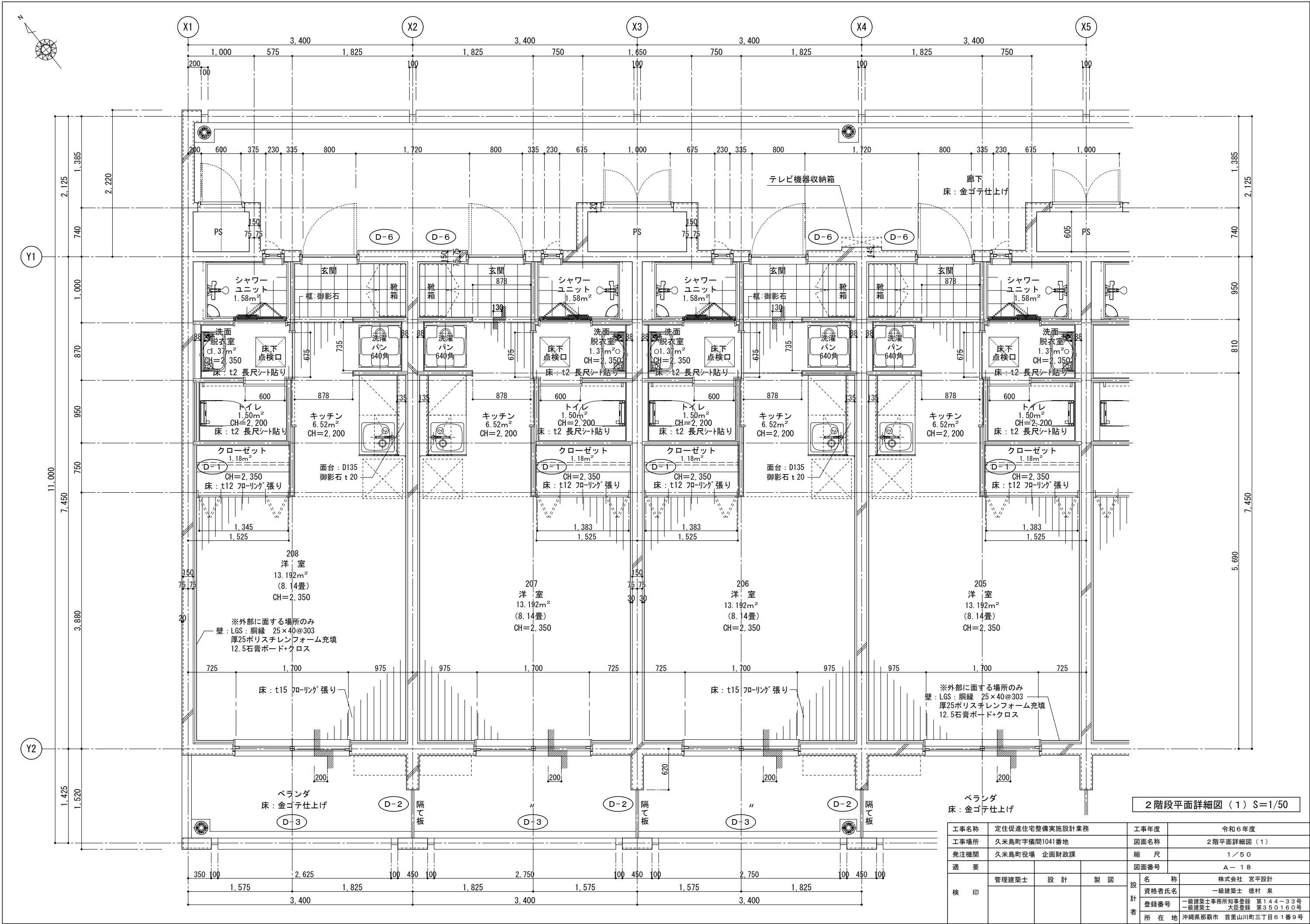
1 階平面詳細図 (1) S=1/50

工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和6年度
工事場所	久米島町字備間1041番地	図面名称	1 階平面詳細図 (1)
発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮 尺	1 / 5 0
適 要		図面番号	A - 1 6
検 印	管理建築士	設 計	製 図
設 計 者	名 称	株式会社 宮平設計	
	資格者氏名	一級建築士 徳村 泉	
	登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号	
	所 在 地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号	



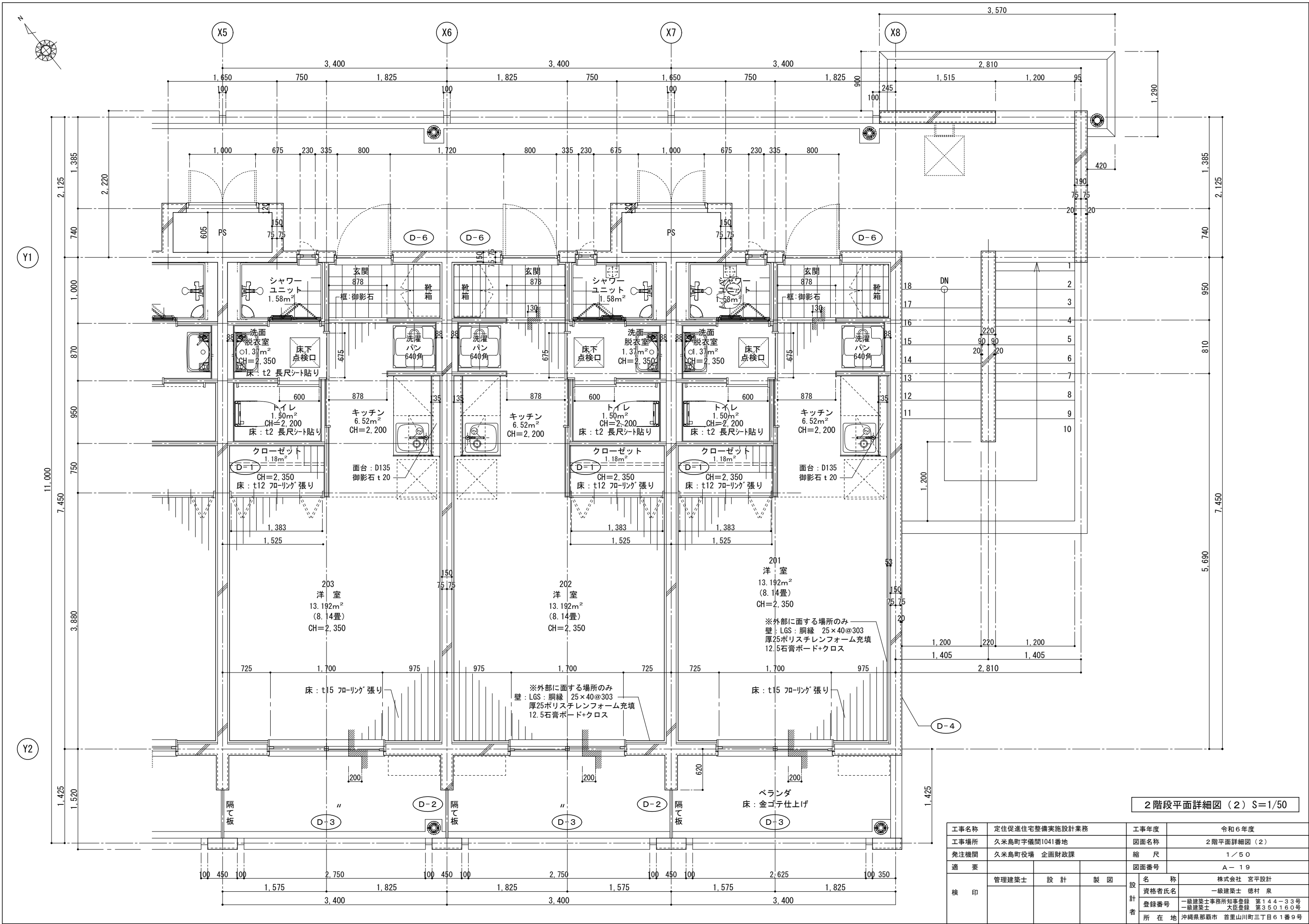
1階平面詳細図(2) S=1/50

工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務			工事年度	令和6年度	
工事場所	久米島町字儀間1041番地			図面名称	1階平面詳細図（2）	
発注機関	久米島町役場 企画財政課			縮 尺	1／50	
適 要				図面番号	A－17	
検 印	管理建築士	設 計	製 図	設 計 者	名 称	株式会社 宮平設計
					資格者氏名	一級建築士 徳村 泉
					登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号
					所 在 地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号



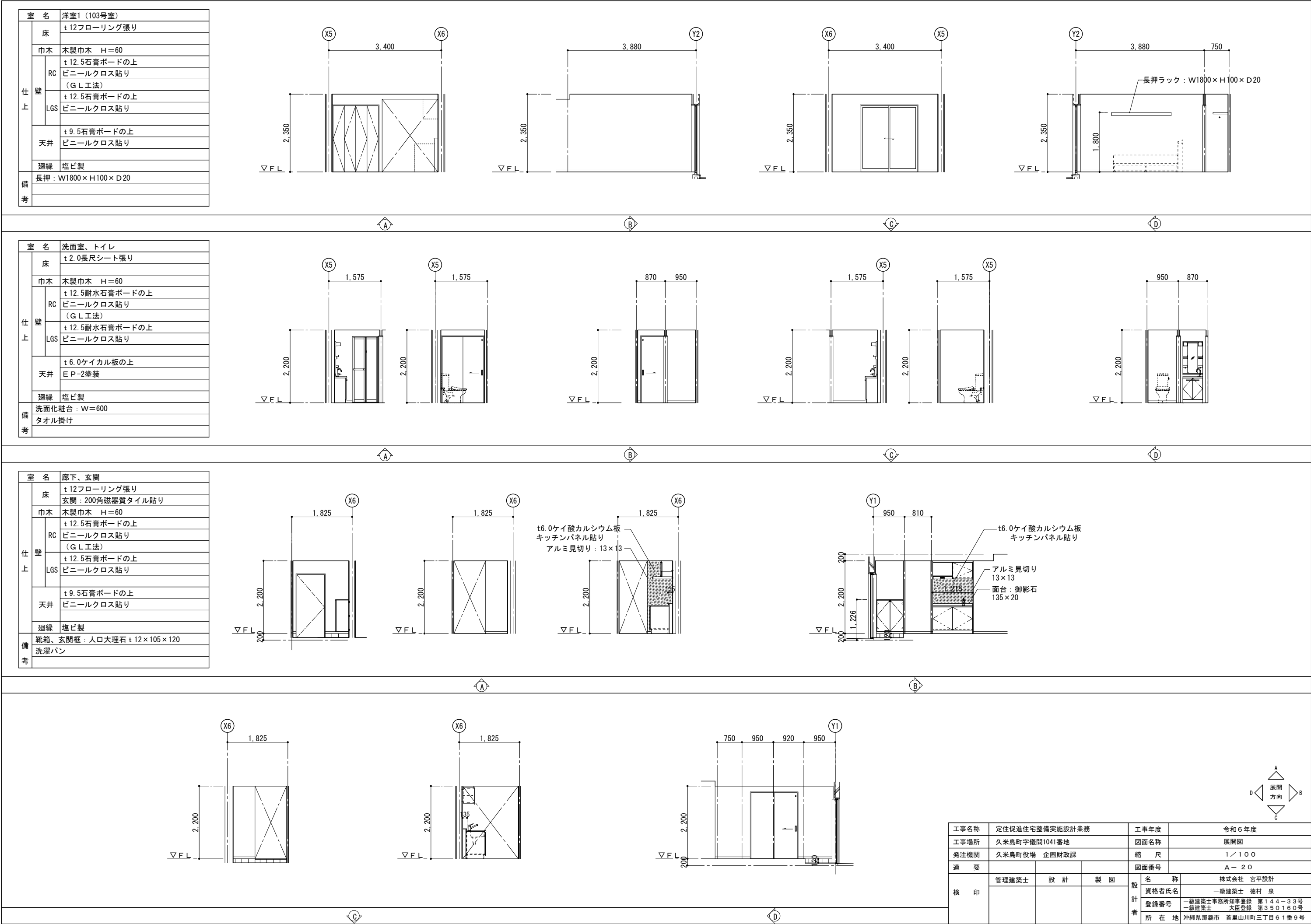
2階平面詳細図 (1) S=1/50

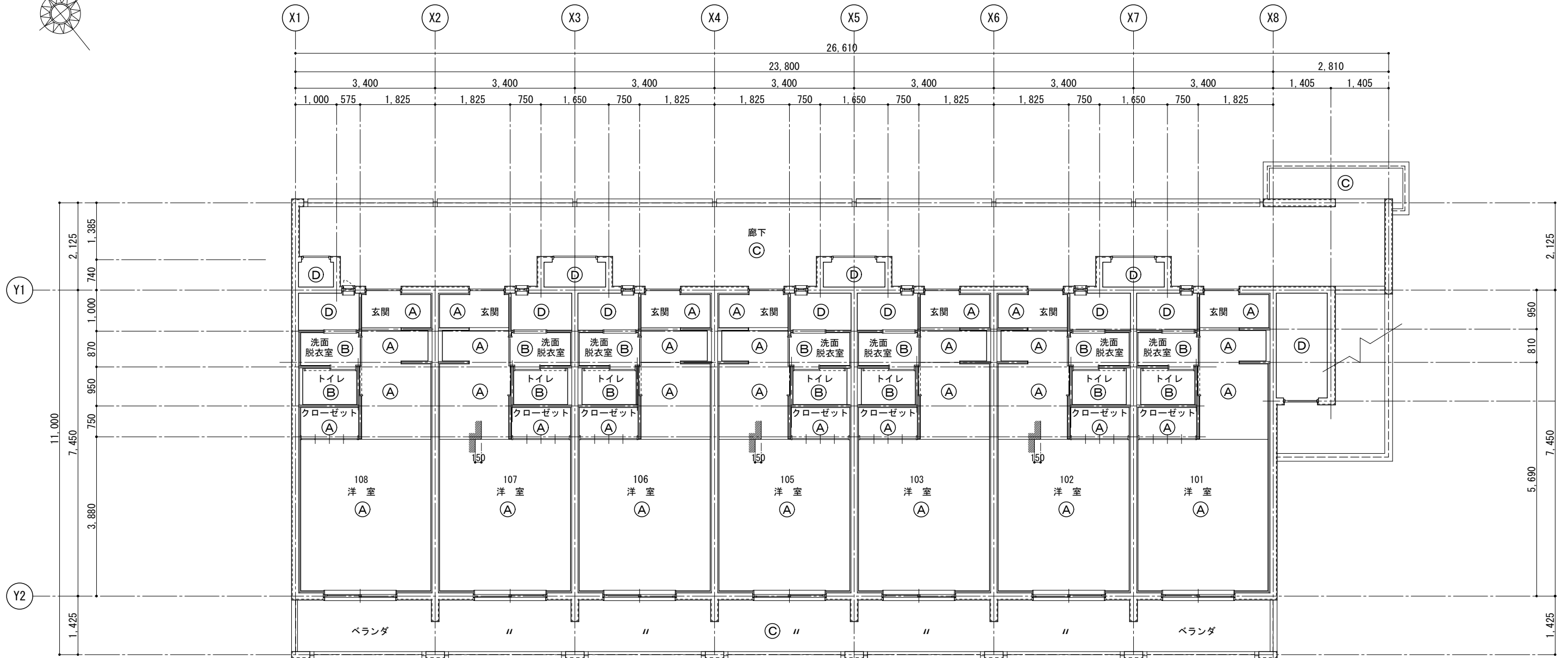
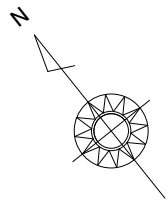
工事名称	定住促進住宅整備施設設計業務	工事年度	令和6年度
工事場所	久米島町字機間1041番地	図面名称	2階平面詳細図 (1)
発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮尺	1/50
適要		図面番号	A-18
検印	管理建築士	設計	製図
		資格者氏名	株式会社 宮平設計 一級建築士 徳村 泉
		登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号
		所在地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号



2階平面詳細図(2) S=1/50

工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和6年度
工事場所	久米島町字機間1041番地	図面名称	2階平面詳細図(2)
発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮尺	1/50
適要		図面番号	A-19
検印	管理建築士	設計	製図
		名称	株式会社 宮平設計
		資格者氏名	一級建築士 徳村 泉
		登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号
		所在地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号



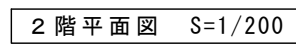
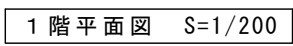


天井伏図S=1/100

【 凡 例 】

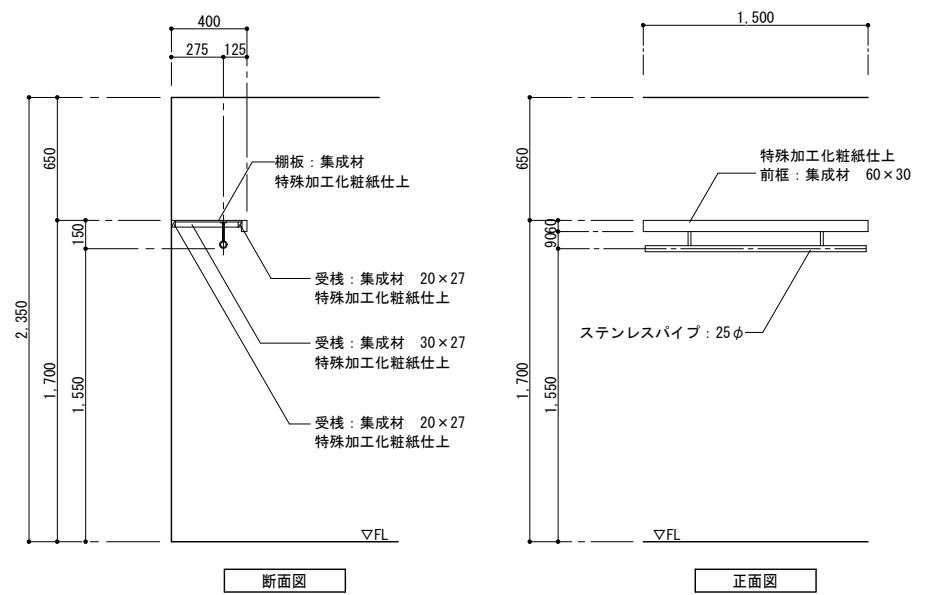
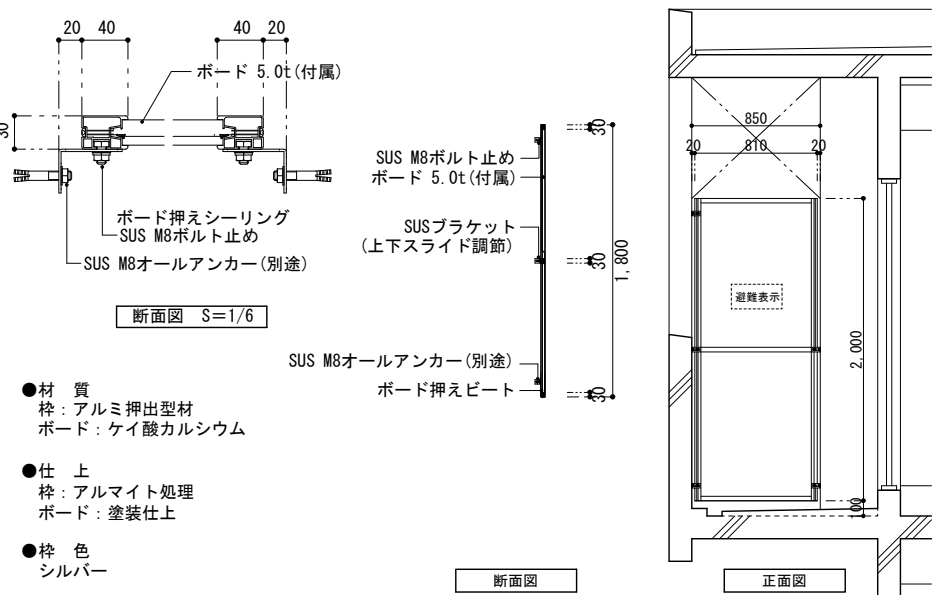
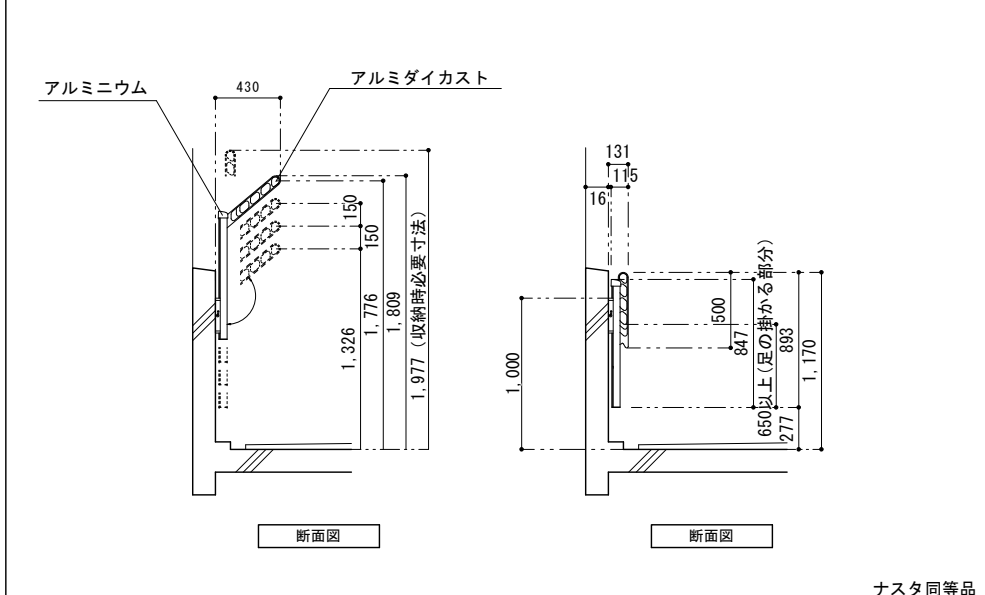
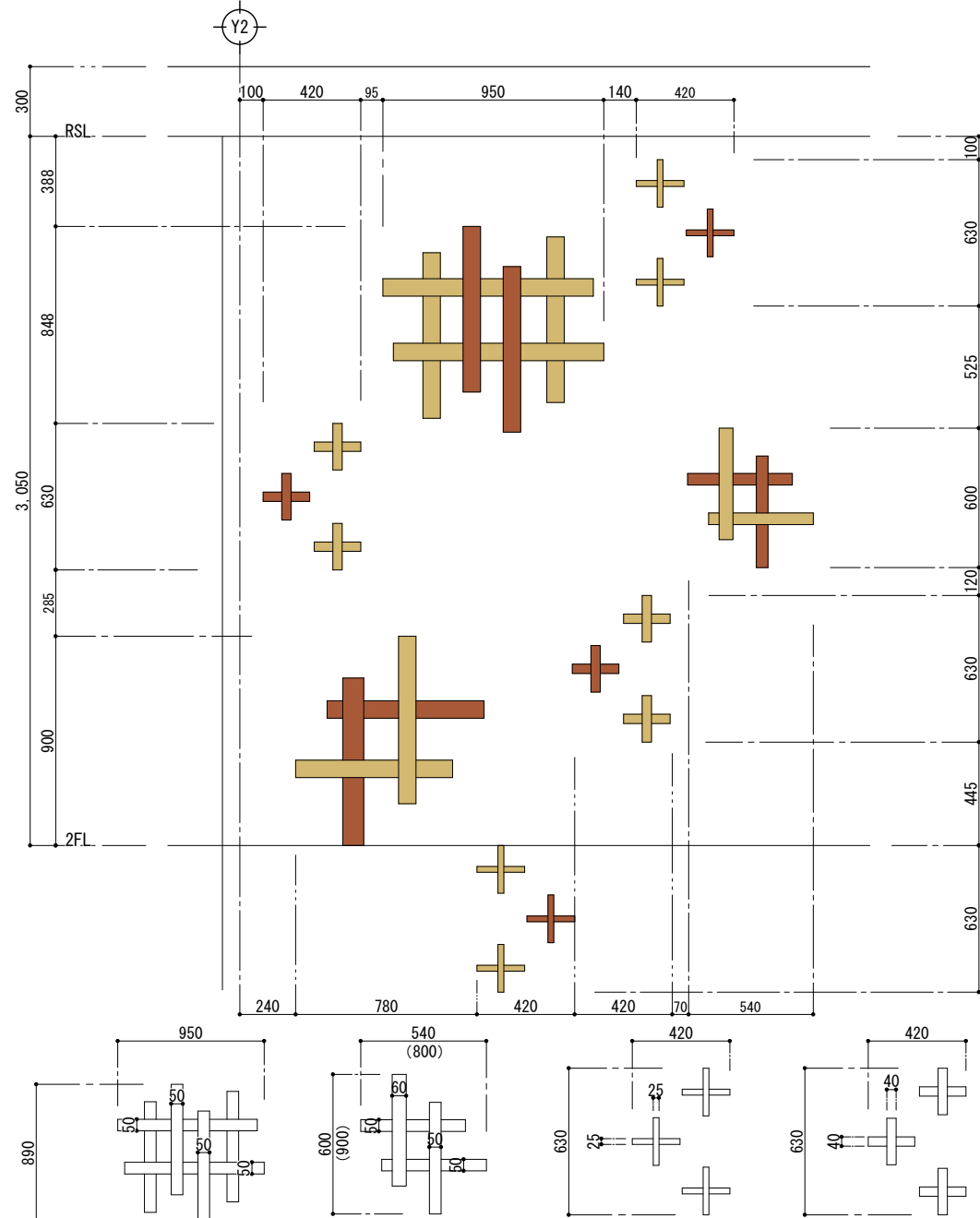
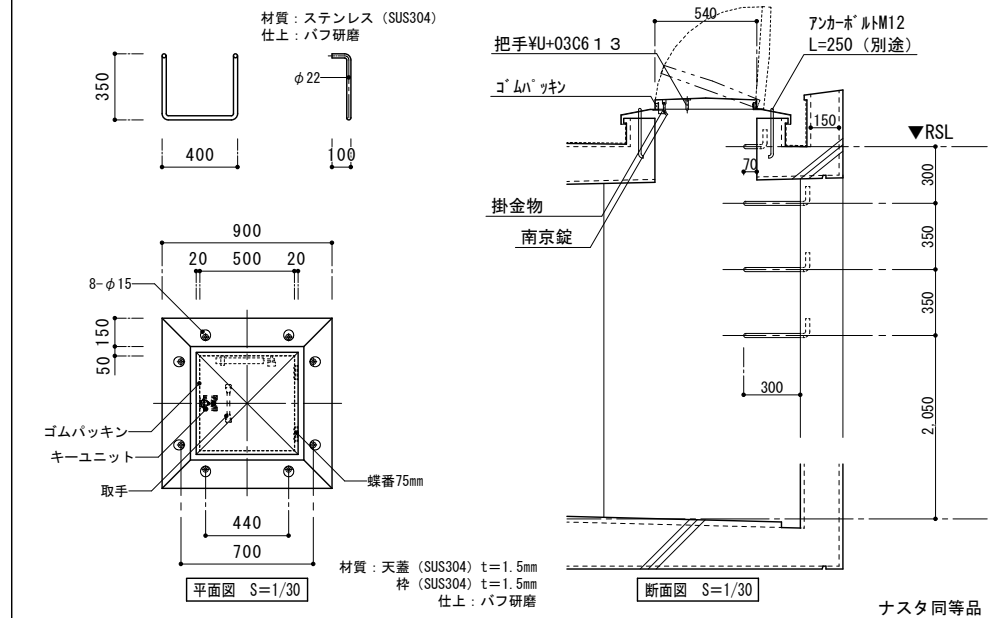
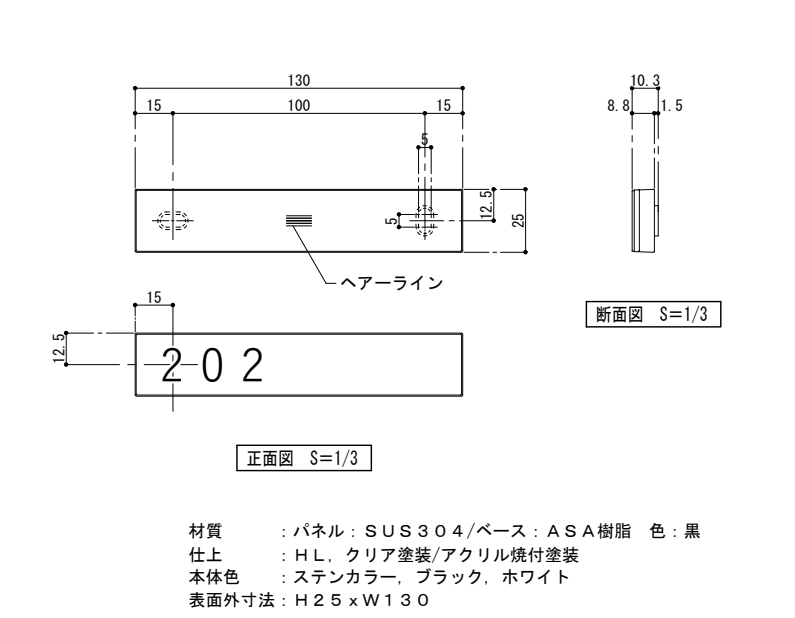
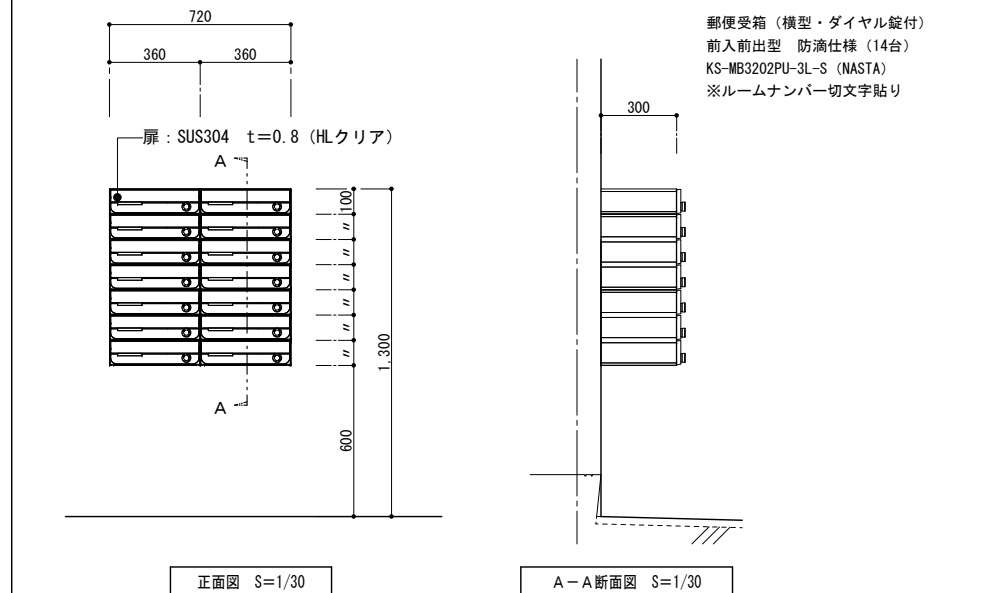

記号	仕 上 表	備 考
(A)	t9.5mm 石膏ボードの上 ビニールクロス張り	1～2階
(B)	t6.0mm ケイカル板の上 EP-2塗装	1～2階
(C)	コンクリート打ち放し補修の上 EP-1仕上	1～2階
(D)	コンクリート打ち放し	
	天井点検口：450×450 アルミ製（目地タイプ）	
-----	水切り目地：15×15	

工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和6年度
工事場所	久米島町字備間1041番地	図面名称	天井伏図
発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮 尺	1/100
適 要		図面番号	A-21
検 印	管理建築士	設 計	製 図
設 計 者	名 称	株式会社 宮平設計	
	資格者氏名	一級建築士 徳村 泉	
	登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号	
	所 在 地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号	

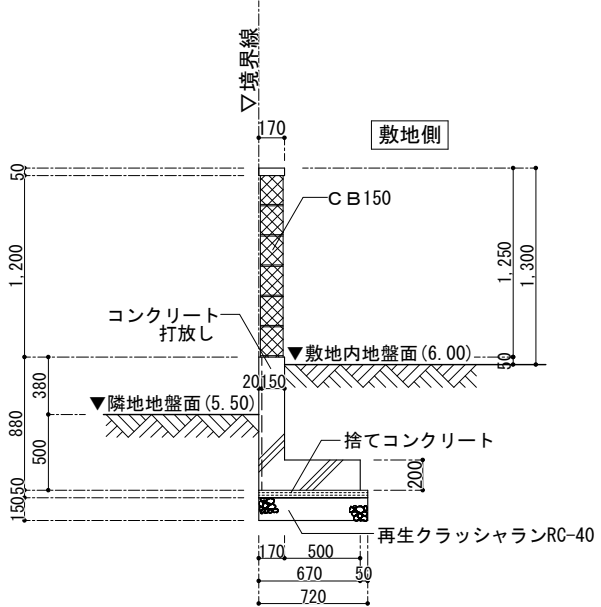
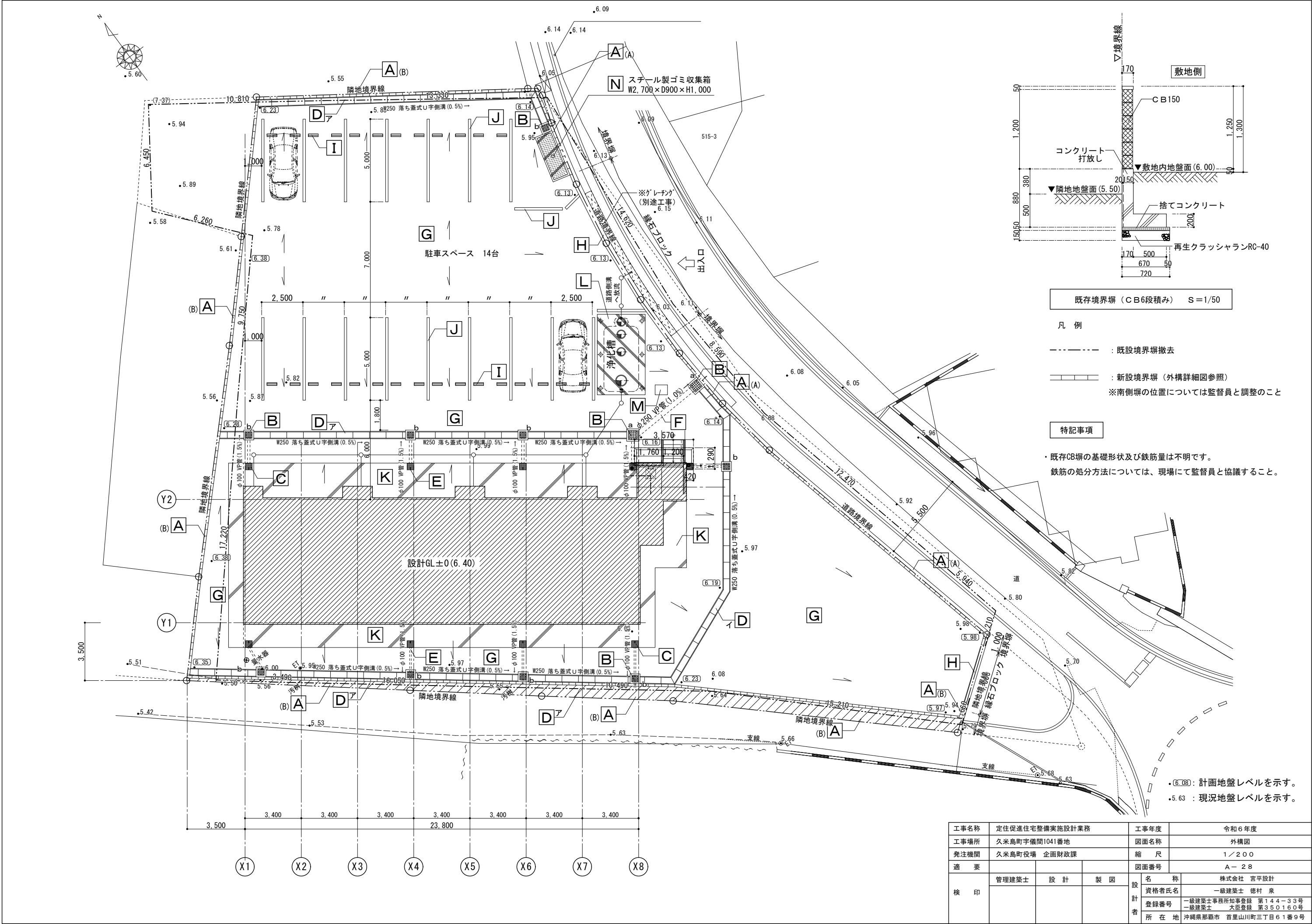


工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務			工事年度	令和6年度	
工事場所	久米島町字篠間1041番地			図面名称	建具キープラン	
発注機関	久米島町役場 企画財政課			縮 尺	1／200	
適 要				図面番号	A－22	
検 印	管理建築士	設 計	製 図	設 計 者	名 称	株式会社 宮平設計
					資格者氏名	一級建築士 徳村 泉
					登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号
					所 在 地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号

符号		室名		<div><div>1</div><div>SD</div></div>	1階・2階：PS				<div><div>2</div><div>SD</div></div>	1階・2階：PS				<div><div>1</div><div>AD</div></div>	1階倉庫				<div><div>2</div><div>AD</div></div>	1階・2階：玄関				<div><div>1</div><div>AW</div></div>	1階・2階：ユニットシャワー																												
型式		数量		片開きスチールドア			—		2ヶ所		両開きスチールドア			—		合計6ヶ所		アルミ方開きフラッシュドア			見込み70		合計1ヶ所		アルミ製玄関ドア			見込み70		合計14ヶ所		アルミ製内倒し窓			見込み70		合計14ヶ所																
姿図																																																					
仕上げ				焼付塗装（ホワイトカラー）										焼付塗装（ホワイトカラー）										アルミ アルマイト処理（シルバー）										外：ステンレス化粧鋼板 内：化粧鋼板										アルミ アルマイト処理（シルバー）									
ガラス																																												(7) 6.0mm型板ガラス 防：(7) 6.8mm網入り型板ガラス									
額縁																																		木枠 EP塗装																			
金物				ケースハンドル錠、軸吊丁番、あおり止めワイヤー 付属金物一式										ケースハンドル錠、軸吊丁番、あおり止めワイヤー 付属金物一式										アルミレバーハンドル、本締錠（片側なし） ドアクローザー、フランス落とし、戸当り 付属金物一式										レバーハンドル付シリンダー箱錠・鎌錠付デッドボルト ドアクローザー・ドアスコープ・ドアガード・附属金物一式										滑り出しアーム・カムラッチハンドル・ハンドルスペーサー 内側網戸・アルミ水切り・附属金物一式									
備考																																																					
符号		室名		<div><div>2</div><div>AW</div></div>	1階・2階：洋室				<div><div>1</div><div>WD</div></div>	1階・2階：トイレ				<div><div>2</div><div>WD</div></div>	1階・2階：洗面脱衣室				<div><div>3</div><div>WD</div></div>	1階・2階：クローゼット																																	
型式		数量		アルミ製引違い掃出し窓			見込み70		合計14ヶ所		片引きドア			見込み30		合計14ヶ所		片引きドア			見込み30		合計14ヶ所		4枚折れ戸			見込み25		合計14ヶ所																							
姿図																																																					
仕上げ				アルミ アルマイト処理（ダスクグレー）										化粧シート仕上げ（ホワイトカラー）										化粧シート仕上げ（ホワイトカラー）										化粧シート仕上げ（ホワイトカラー）																			
ガラス				(7) 5.0mmフロートガラス 防：(7) 6.8mm網入りフロートガラス										半透明アクリル板ガラス										半透明アクリル板ガラス																													
額縁				木枠 EP塗装										木枠 EP塗装										木枠 EP塗装										木枠 EP塗装																			
金物				ダブルロッククレセント：2箇所・引手・アルミ水切り 網戸（合成樹脂）・網戸レール付・附属金物一式										Y戸車・引手・レール・表示錠・付属金物一式										Y戸車・引手・レール・表示錠・付属金物一式										レール・取手・付属金物一式																			
備考																																																					
符号		室名																																																			
型式		数量																																																			
姿図																																																					
仕上げ																																																					
ガラス																																																					
額縁																																																					
金物																																																					
備考																																																					

D-1	クローゼット枕棚	1/40	D-2	隔壁板（参考図）	1/50	D-3	アーム付き上下移動式ポール物干し金物（アルミ製）	1/50																	
																									
						ナスタ同等品																			
D-4	シンボルサイン（ペイント）	1/40	D-5	タラップ・屋上点検ハッチ	1/40	D-6	室名室	1/3																	
																									
						ナスタ同等品																			
D-7	集合郵便ポスト	1/30	D-8	施設名称（ステンレス切文字タイプ）	1/20																				
																									
			<table><tr><td>工事名称</td><td>定住促進住宅整備実施設計業務</td><td>工事年度</td><td>令和6年度</td></tr><tr><td>工事場所</td><td>久米島町字備間1041番地</td><td>図面名称</td><td>部分詳細図（1）</td></tr><tr><td>発注機関</td><td>久米島町役場 企画財政課</td><td>縮 尺</td><td>図 示</td></tr><tr><td>適 要</td><td>管理建築士</td><td>設 計</td><td>製 図</td></tr><tr><td rowspan="4">検 印</td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td><td rowspan="4"></td></tr><tr></tr><tr></tr><tr></tr></table>			工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和6年度	工事場所	久米島町字備間1041番地	図面名称	部分詳細図（1）	発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮 尺	図 示	適 要	管理建築士	設 計	製 図	検 印			
工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和6年度																						
工事場所	久米島町字備間1041番地	図面名称	部分詳細図（1）																						
発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮 尺	図 示																						
適 要	管理建築士	設 計	製 図																						
検 印																									





既存境界塀（C B6段積み） S=1/50

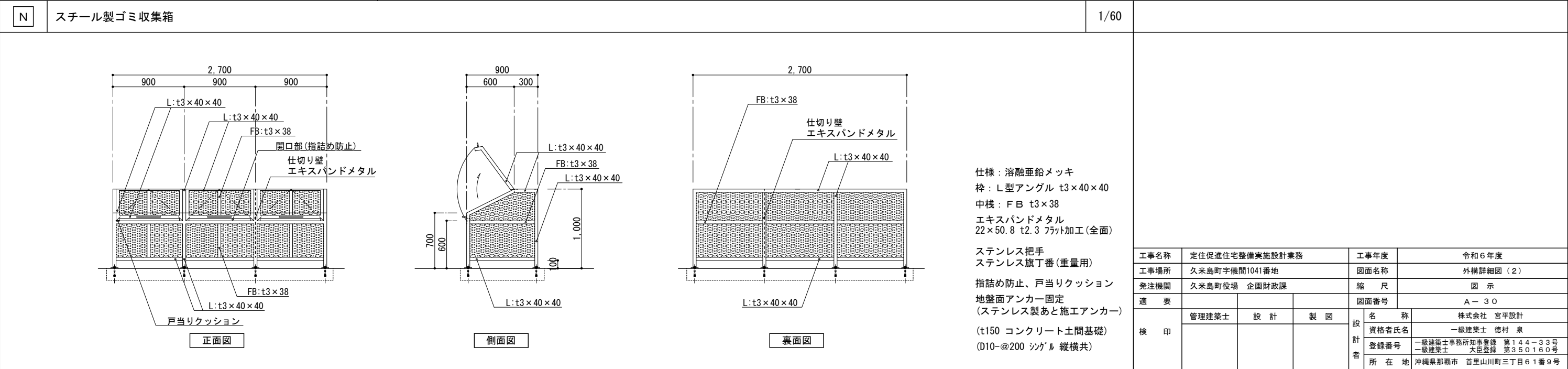
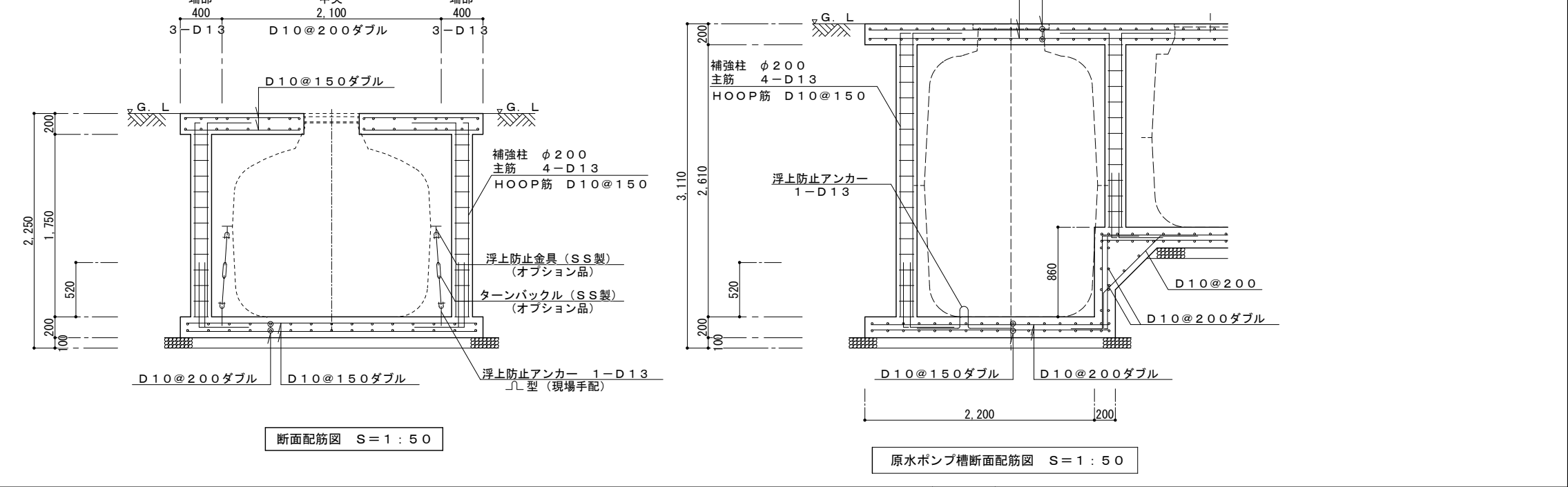
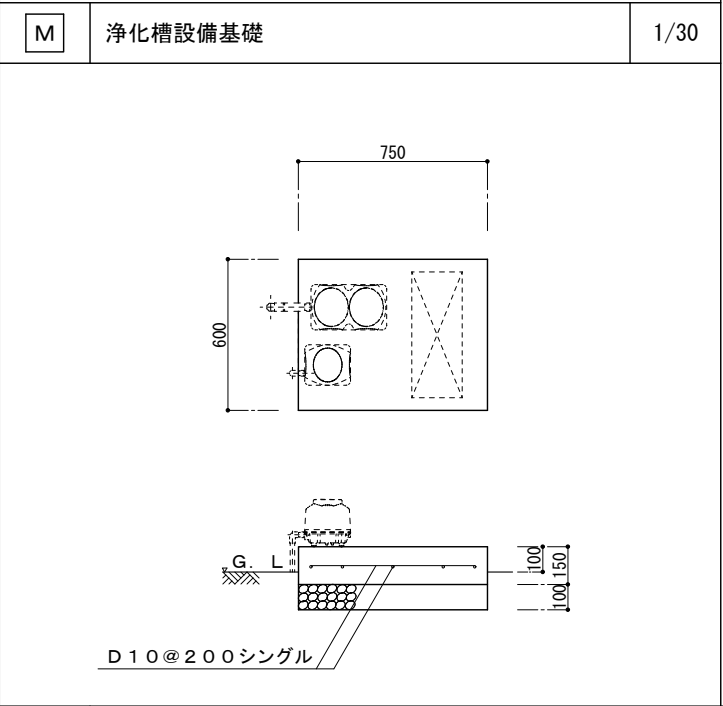
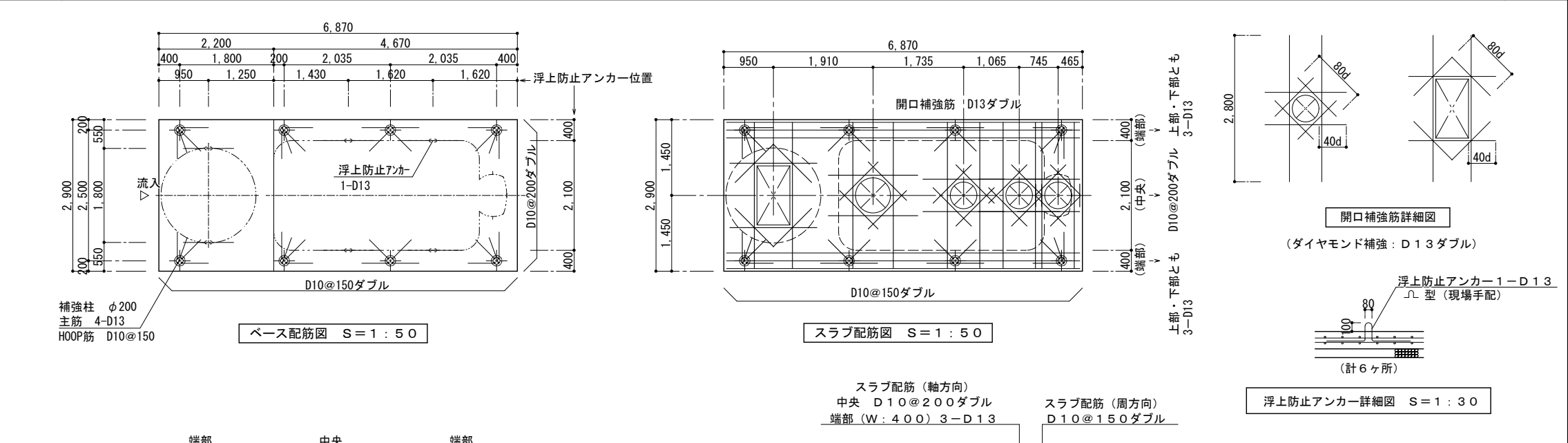
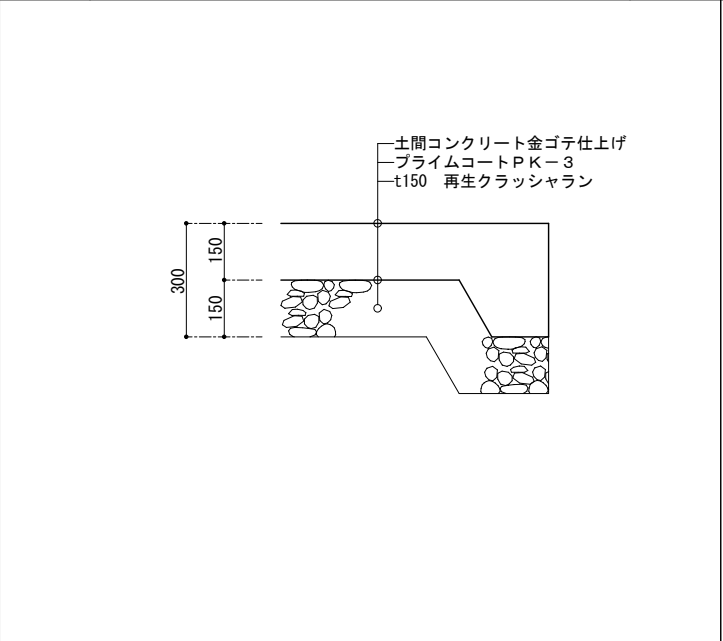
- 凡 例
- : 既設境界塀撤去
 - ==== : 新設境界塀（外構詳細図参照）
 - ※南側塀の位置については監督員と調整のこと

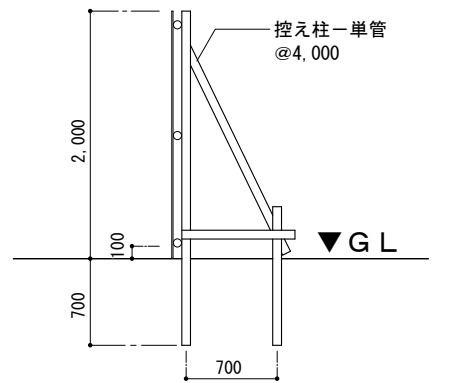
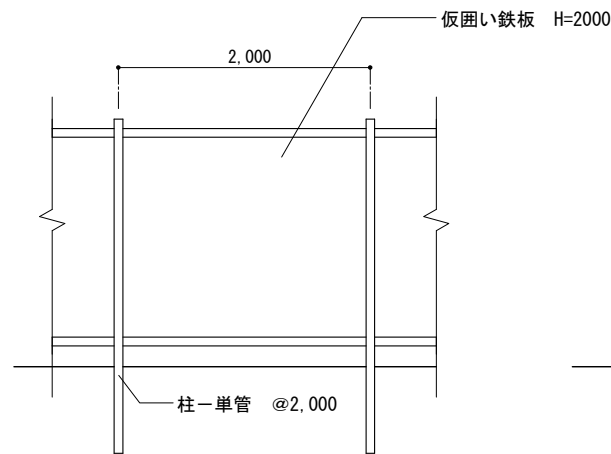
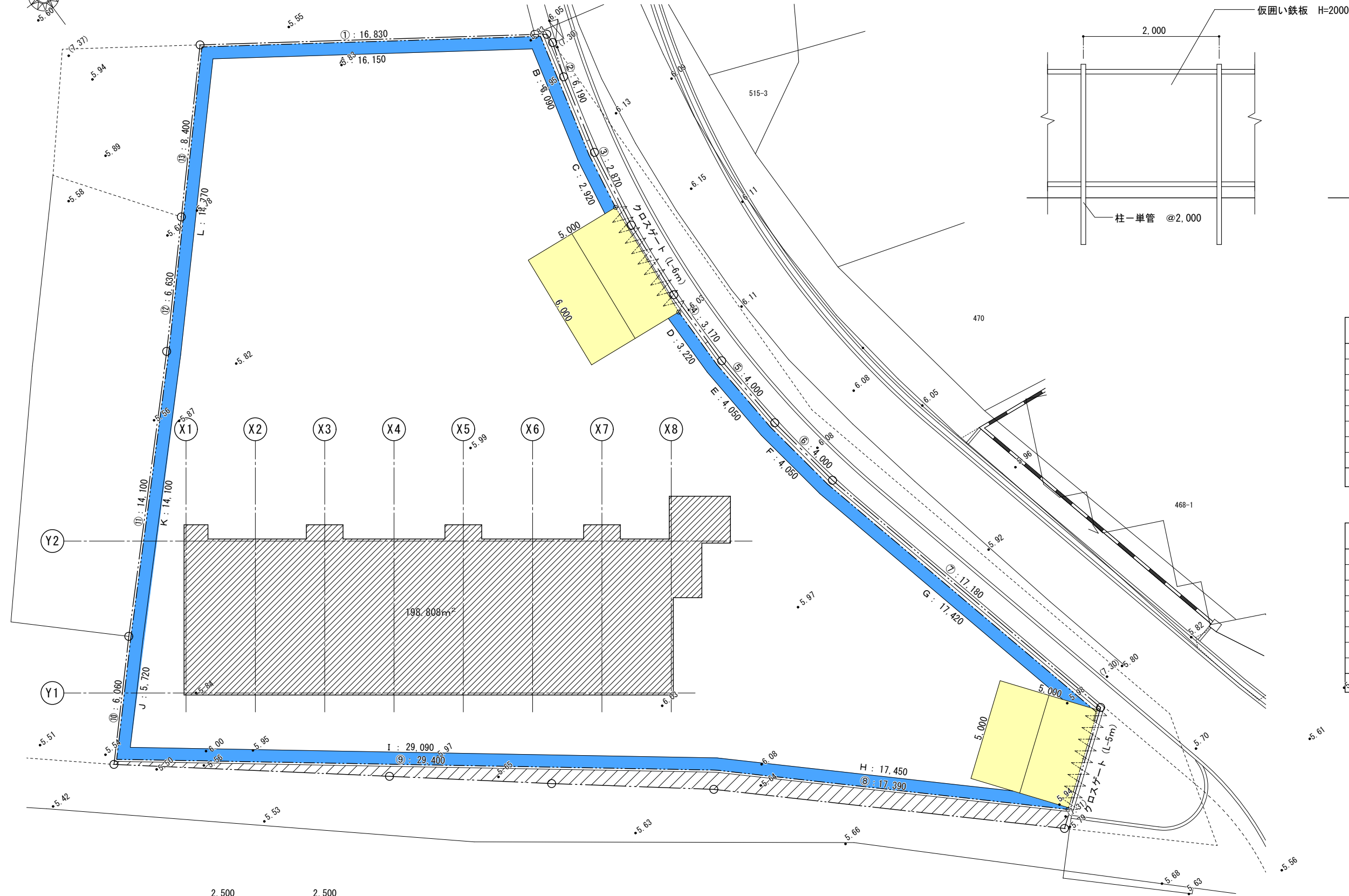
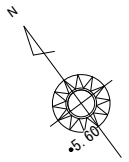
特記事項

- ・既存CB塀の基礎形状及び鉄筋量は不明です。
- 鉄筋の処分方法については、現場にて監督員と協議すること。

- ・(6.08) : 計画地盤レベルを示す。
- ・5.63 : 現況地盤レベルを示す。

工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和6年度
工事場所	久米島町字儀間1041番地	図面名称	外構図
発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮 尺	1 / 2 0 0
適 要		図面番号	A - 2 8
検 印	管理建築士	設 計	製 図
		名 称	株式会社 宮平設計
		資格者氏名	一級建築士 徳村 泉
		登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号
所 在 地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号		





仮囲い

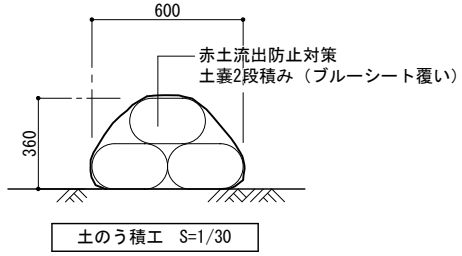
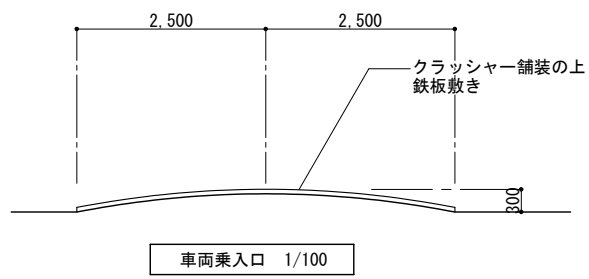
記号	長さ (m)	記号	長さ (m)
1	16.83	8	17.39
2	6.19	9	29.40
3	2.87	10	6.06
4	3.17	11	14.10
5	4.00	12	6.63
6	4.00	13	8.40
7	17.18		
合 計		136.22 m	

土のう

記号	長さ (m)	記号	長さ (m)
A	16.15	G	17.42
B	6.09	H	17.45
C	2.92	I	29.09
D	3.22	J	5.72
E	4.05	K	14.1
F	4.05	L	14.77
合 計		135.03 m	

凡 例

-----	仮囲い
■■■■■	土のう
■■■■■	アスファルト舗装 土間コンクリート
■■■■■	車両乗入口
■■■■■	新築建物



※特記事項

- 仮囲い内の既設マス・既設側溝(グレーチング)等は鉄板養生を施す
- 工事中に破損した構造物等は全て現状復旧とする

工事名称	定住促進住宅整備実施設計業務	工事年度	令和6年度
工事場所	久米島町字儀間1041番地	図面名称	仮設計画図
発注機関	久米島町役場 企画財政課	縮 尺	1/200
適 要	図面番号	A-31	
検 印	管理建築士	設 計	製 図
設 計 者	名 称	株式会社 宮平設計	
	資格者氏名	一級建築士 徳村 泉	
	登録番号	一級建築士事務所知事登録 第144-33号 一級建築士 大臣登録 第350160号	
	所 在 地	沖縄県那覇市 首里山川町三丁目61番9号	